令 和 6 年 度

事 業 及 び 決 算 報 告 書

社会福祉法人 台東つばさ福祉会

社会福祉法人 台東つばさ福祉会

社会福祉法人　台東つばさ福祉会
基　本　理　念

1 目 的

社会福祉法人台東つばさ福祉会は、福祉サービスを必要とする人々が心身ともに健やかに育成され、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるとともに、その環境、年齢及び心身の状況に応じ、地域において必要なサービスを総合的に提供されるように援助することを目的に、平成6年に設立されました。

2 法人理念

私たちは、支援・援助を必要としている方々が、地域の中で豊かに、安心して暮らせるよう支援します。

1 利用者本位のサービスの提供
2 地域福祉の担い手としての社会への貢献
3 透明性のある法人運営の遂行

3 基本方針

時代のニーズに的確に対応し、信頼される利用者本位の福祉サービスを以下のとおり実現していきます。

1 利用者一人ひとりの意思を尊重したサービスの提供
　—利用者本位のサービス
　—利用者の主体性・選択性の尊重
2 地域で自立した生活が送れるための総合的サービスの提供
3 地域で必要とされるサービスの提供
4 サービス向上のための創造的、透明・健全な施設運営
　—優位性あるサービス品質の確保と利用者満足の向上
　—効率性の追求・経営基盤の確立
5 施設職員の誠実かつ責任ある業務遂行
　—利用者本位と選ばれるサービスを支える人材の育成と継続性の確保
6 行政及び福祉サービス事業所との連携による地域福祉の推進
　—利用者への総合的支援

〔 目　次 〕

○組織 …… 1

○理事会及び評議員会 …… 2

○職員数等の推移 …… 4

○各種委員会活動 …… 5

○事故防止への取り組み …… 7

○職員研修 …… 8

○生活介護　つばさ福祉工房 …… 10

○生活介護りゅうせん …… 14

○フロム千束 …… 18

○たいとう寮 …… 20

○グループホーム …… 23

○台東区障害者就労支援室 …… 25

○すてっぷ　つばさ …… 30

○つばさ放課後クラブ …… 34

○つばさ相談支援センター …… 37

決算報告書目次

（法人決算報告書）
1 監査報告書……39
2 財産目録（別紙4）……40
3 法人単位資金収支計算書（第一号第一様式（第十七条第四項関係））……41
4 法人単位事業活動計算書（第二号第一様式（第二十三条第四項関係））……42
5 法人単位貸借対照表（第三号第一様式（第二十七条第四項関係））……43

（法人内訳書）
6 資金収支内訳表（第一号第二様式（第十七条第四項関係））……44
7 事業活動内訳表（第二号第二様式（第二十三条第四項関係））……45
8 貸借対照表内訳表（第三号第二様式（第二十七条第四項関係））……46

（社会福祉事業区分内訳表）
9 社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式（第十七条第四項関係））……47
10 社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式（第二十三条第四項関係））……49
11 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式（第二十七条第四項関係））……51

（計算書類に対する注記）
12 計算書類に対する注記（法人全体用　別紙1）……53

（附属明細書）
13 補助金事業等収益明細書（別紙3（③））……55
14 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3（④））……56

【法人本部拠点区分】
15 法人本部拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式（第十七条第四項関係））……57
16 法人本部拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式（第二十三条第四項関係））……58
17 法人本部拠点区分貸借対照表（第三号第四様式（第二十七条第四項関係））……59
18 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用　別紙2）……60
（附属明細書）
19 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））……62
20 引当金明細書（別紙3（⑨））……63
21 積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））……64

【つばさ福祉工房拠点区分】
22 つばさ福祉工房拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式（第十七条第四項関係））……65
23 つばさ福祉工房拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式（第二十三条第四項関係））……67
24 つばさ福祉工房拠点区分貸借対照表（第三号第四様式（第二十七条第四項関係））……69
25 計算書類に対する注記（つばさ福祉工房拠点区分用　別紙2）……70
（附属明細書）
26 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））……72
27 つばさ福祉工房拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））……73
28 積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））……74

【フロム千束拠点区分】
29 フロム千束拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式（第十七条第四項関係））……75
30 フロム千束拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式（第二十三条第四項関係））……76
31 フロム千束拠点区分貸借対照表（第三号第四様式（第二十七条第四項関係））……77
32 計算書類に対する注記（フロム千束拠点区分用　別紙2）……78

【たいとう寮拠点区分】

33 たいとう寮拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))…… 79
34 たいとう寮拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))…… 80
35 たいとう寮拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))…… 81
36 計算書類に対する注記(たいとう寮拠点区分用　別紙2)…… 82
(附属明細書)
37 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))…… 84
38 たいとう寮拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))…… 85
39 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))…… 87

【すてっぷ つばさ拠点区分】

40 すてっぷ つばさ拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))…… 88
41 すてっぷ つばさ拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))…… 89
42 すてっぷ つばさ拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))…… 90
43 計算書類に対する注記(すてっぷ つばさ拠点区分用　別紙2)…… 91
(附属明細書)
44 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))…… 93
45 すてっぷ つばさ拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))…… 94
46 就労支援事業別事業活動明細書(別紙3(⑮-2))…… 95
47 就労支援事業明細書(別紙3(⑱-2))…… 96

【指定計画相談支援拠点区分】

48 指定計画相談支援拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))…… 97
49 指定計画相談支援拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))…… 98
50 指定計画相談支援拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))…… 99
51 計算書類に対する注記(指定計画相談支援拠点区分用　別紙2)…… 100

【つばさ放課後クラブ拠点区分】

52 つばさ放課後クラブ拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))…… 101
53 つばさ放課後クラブ拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))…… 102
54 つばさ放課後クラブ拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))…… 103
55 計算書類に対する注記(つばさ放課後クラブ拠点区分用　別紙2)…… 104
(附属明細書)
56 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))…… 105

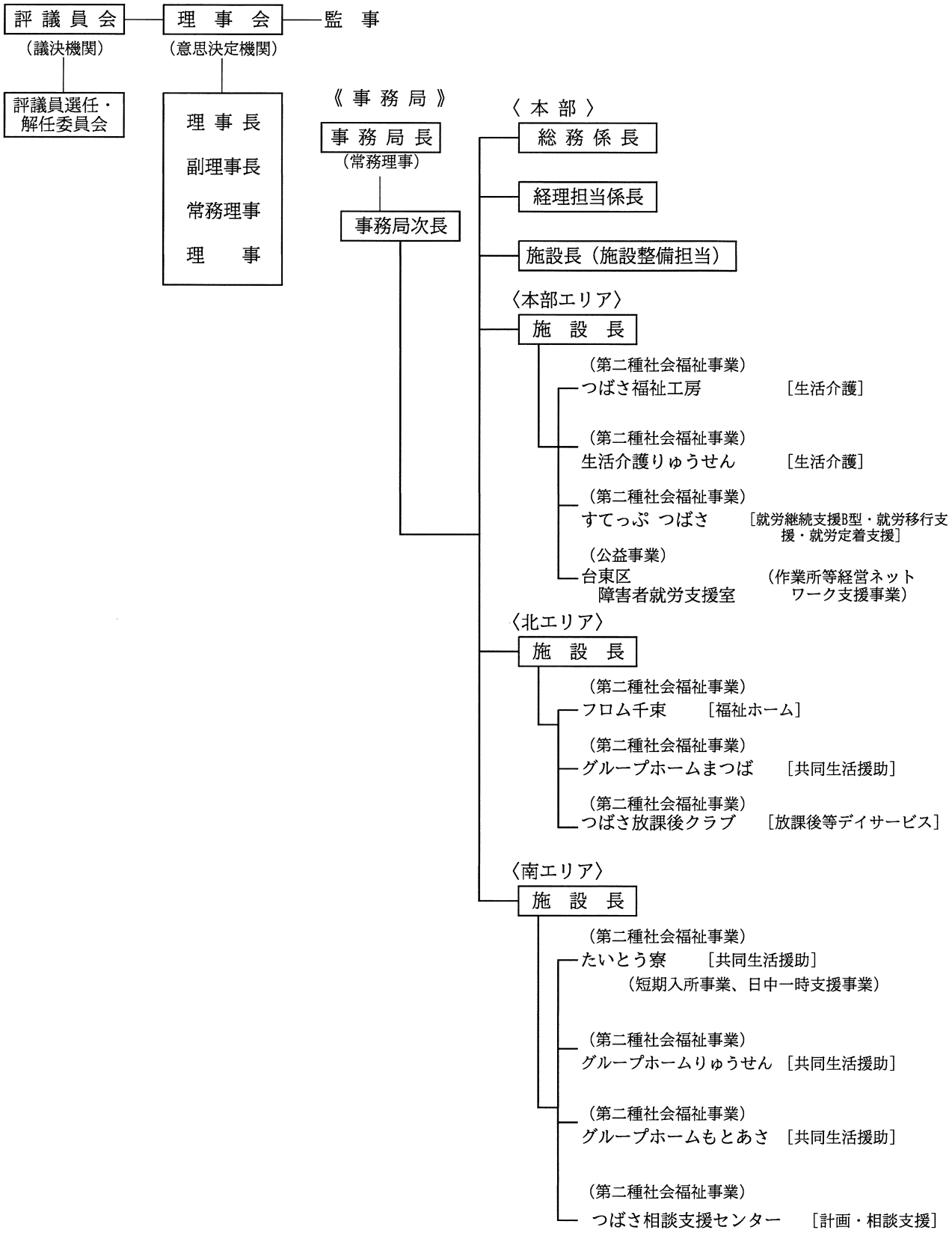
【就労支援事業拠点区分】

57 就労支援事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))…… 106
58 就労支援事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))…… 107
59 就労支援事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))…… 108
60 計算書類に対する注記(就労支援事業拠点区分用 別紙2)…… 109

令和６年度

事業報告書

1. 組織


評議員会
（議決機関）
理事会
（意思決定機関）
監事
評議員選任・解任委員会
理事長
副理事長
常務理事
理事
《事務局》
事務局長
（常務理事）
事務局次長
〈本部〉
総務係長
経理担当係長
施設長（施設整備担当）
〈本部エリア〉
施設長
（第二種社会福祉事業）
つばさ福祉工房 ［生活介護］
（第二種社会福祉事業）
生活介護りゅうせん ［生活介護］
（第二種社会福祉事業）
すてっぷ つばさ ［就労継続支援B型・就労移行支援・就労定着支援］
（公益事業）
台東区障害者就労支援室 （作業所等経営ネットワーク支援事業）
〈北エリア〉
施設長
（第二種社会福祉事業）
フロム千束 ［福祉ホーム］
（第二種社会福祉事業）
グループホームまつば ［共同生活援助］
（第二種社会福祉事業）
つばさ放課後クラブ ［放課後等デイサービス］
〈南エリア〉
施設長
（第二種社会福祉事業）
たいとう寮 ［共同生活援助］
（短期入所事業、日中一時支援事業）
（第二種社会福祉事業）
グループホームりゅうせん ［共同生活援助］
（第二種社会福祉事業）
グループホームもとあさ ［共同生活援助］
（第二種社会福祉事業）
つばさ相談支援センター ［計画・相談支援］

2. 理事会及び評議員会

令和6年度においては、理事会を4回、評議員会を3回開催し、すべて可決・承認された。

（１）理事会（令和６年６月７日）

第１号議案　令和５年度事業報告について
第２号議案　令和５年度決算報告について
第３号議案　評議員選任・解任委員会の委員の選任について
第４号議案　評議員選任・解任委員会の開催について
第５号議案　評議員候補者の選考及び推薦について
第６号議案　評議員会の招集について

（２）定時評議員会（令和６年６月２８日）

第１号議案　令和５年度事業報告について
第２号議案　令和５年度決算報告について
報告事項１　評議員選任・解任委員会の委員の選任および委員会の開催について

（３）理事会（令和６年１１月８日）

第１号議案　評議員会の招集について
報告事項１　令和６年度上半期理事長の職務執行状況報告について
報告事項２　令和６年度上半期常務理事の職務執行状況報告について
報告事項３　令和６年度上半期の事業報告について
報告事項４　理事の退任について

（４）評議員会（令和６年１１月２２日）

報告事項１　令和６年度上半期の事業報告について
報告事項２　理事の退任について

（５）理事会（令和７年３月１２日）

第１号議案　令和６年度補正予算について
第２号議案　令和７年度事業計画について
第３号議案　令和７年度収支予算について
第４号議案　組織規程の一部改正について
第５号議案　職員就業規則の一部改正について
第６号議案　短時間勤務職員Ａに関する就業規則の一部改正について
第７号議案　短時間勤務職員Ｂに関する就業規則の一部改正について
第８号議案　アルバイトに関する就業規則の一部改正について

第９号議案　　職員給与規程の一部改正について
第１０号議案　職員の育児・介護休業等に関する規程の制定について
第１１号議案　役員等賠償責任保険契約について
第１２号議案　評議員選任解任委員会の委員の選任について
第１３号議案　再任用職員就業規則の一部改正について
第１４号議案　評議員会の招集について
報告事項１　　令和６年度下半期　理事長の職務執行状況報告について
報告事項２　　令和６年度下半期　常務理事の職務執行状況報告について

（６）理事会（令和７年３月１９日）

役員候補者の推薦等について、理事の全員から署名による同意の意思表示があり監事全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、理事会の決議があったものとみなす。

第１号議案　　役員候補者の推薦について
第２号議案　　主要職員の選任等について

（７）評議員会（令和７年３月２７日）

第１号議案　令和６年度補正予算について
第２号議案　令和７年度事業計画について
第３号議案　令和７年度収支予算について
第４号議案　役員の選任について
報告事項１　組織規程の一部改正について
報告事項２　職員就業規則の一部改正について
報告事項３　再任用職員就業規則の一部改正について
報告事項４　短時間勤務職員Ａに関する就業規則の一部改正について
報告事項５　短時間勤務職員Ｂに関する就業規則の一部改正について
報告事項６　アルバイトに関する就業規則の一部改正について
報告事項７　職員給与規程の一部改正について
報告事項８　職員の育児・介護休業等に関する規程の制定について
報告事項９　役員等賠償責任保険契約について
報告事項１０　評議員選任解任委員会の委員の選任について
報告事項１１　主要職員の選任等について

3. 職員数等の推移

(1)職員数の推移(各年度4月1日現在)　(人)

年度	常勤職員	短時間勤務職員 (非常勤職員)	合計
令和3年度	49	18	67
令和4年度	56	17	73
令和5年度	57	17	74
令和6年度	68	15	83
令和7年度	73	15	88

(2)新規採用者数　(人)

年度	常勤職員	短時間勤務職員 (非常勤職員)	合計
令和2年度	5(0)	4(3)	9(3)
令和3年度	6(2)	1(1)	7(3)
令和4年度	7(3)	0	7(3)
令和5年度	10(7)	3(3)	13(10)
令和6年度	11(4)	2(2)	13(6)

(　)は経験者採用数

※常勤の採用者数には、非常勤から常勤への登用者を除く(下記参照)

(3)非常勤から常勤への登用者数　(単位:人)

年度	非常勤→常勤
令和2年度	0
令和3年度	1
令和4年度	0
令和5年度	1
令和6年度	2

【人材確保】

安定的で質の高い支援提供のため、人材確保は、恒久的な課題となっている。法人では「広報・採用チーム」を編成し、他部署とも連携をおこないながら、法人一丸となって人材確保に努めている。

今後の事業展開を見据え、年度ごとの採用計画を基に、同チームは目的別に活動している。

まず、新卒採用の強化策として、様々な就職フェアへの参加、近隣圏の専門学校・大学の訪問、地方の大学訪問などを実施したほか、HPコンテンツの充実、採用パンフレットの作成などをおこなっている。

経験者採用としては、法人の採用条件にマッチングする人材確保に効果的である人材紹介制度を活用し、有資格者、経験者の採用に努めている。また、法人内部からも非常勤からの常勤登用に努めている。

4. 各種委員会活動

【虐待防止委員会及び身体拘束適正化委員会】

この委員会では、利用者が安心して生活ができる環境を維持するため、以下の活動を実施した。

・本会(2回/年)

虐待防止及び身体拘束適正化委員会委員12名・事務局1名で構成

・虐待防止研修(1回/年)

法人の業務に係る全員を対象とした虐待防止に関する研修を実施し、虐待の種類や早期発見のポイント、通報義務、支援にあたっての倫理的配慮等について再確認をおこなった。

・身体拘束適正化研修(1回/年)

利用者に対する尊厳と権利を守り、安全で質の高いケアを提供するために、身体拘束を減らす支援方法を学び、利用者と支援者の双方にとってよりよい環境づくりを目的として開催した。

・虐待防止チェックリスト実施(2回/年)

虐待リスクの早期発見と対応を促し、職員の意識向上と知識の定着を図ることで、組織全体の虐待防止体制の強化を目的として実施した。

・マニュアルの見直し(1回/年)

虐待防止に関するマニュアルを定期的に見直し、最新の法令や知見に基づいた内容の改訂をおこなった。

・ワーキングチーム(12回/年)

担当施設長1名。各エリアより２名(計７名)

【防災会議(災害・感染症・水害)】

この会議は、利用者の安全確保を最優先に、災害発生時における迅速かつ適切な対応を目指し活動をおこなっている。

・ワーキングチーム(12回/年)

構成:担当施設長1名。各エリア基幹施設より２名(計７名)

・業務継続計画の策定(災害・感染症)

BCP策定は、災害時等でも利用者への支援の継続などの重要な取り組みとして、随時見直しなどについて検討した。

・救急救命講習(新規職員・更新職員)(消防署講師派遣)

心肺蘇生やAEDの使用方法など応急手当の普及定着を目的として、定期的に実施している。

・感染症研修

利用者の健康と安全を守り、施設内での感染拡大を防ぐため、適切な知識を習得するため定期的に実施している。

・各種訓練

防災参集訓練(1回/年・法人実施)。水害対策訓練(1回/年・法人実施)。防災講座(新人職員対象・台東区危機対策課実施)。

【高齢化対策検討チーム】

利用者の重度化や支援ニーズの増加に備え、専門的な支援体制の強化が不可欠である。多職種連携によるアプローチと、地域包括ケアシステムとの連携が、利用者の尊厳ある生活を支える上で重要な意義があり、以下の活動を実施した。

・ワーキングチーム(12回/年)

担当施設長1名、主任２名、一般職1名(計4名)

・多職種連携

台東区高齢福祉課主催による、台東区内7ヶ所の地域包括支援センター職員を対象にした「障害者の高齢化」に関する勉強会を企画、運営した。

台東区社会福祉事業団との検討会を開催し、障害者の高齢化の現状及び、高齢福祉分野の受入れ状況等について意見交換を実施した。

・研修

成年後見制度の利用促進のため、職員研修を実施した。

・法人内の取り組み

① 生活施設を中心に、体調などの変化を確認するための記録整理。

② 成年後見制度利用促進の啓発活動。

③ 介護保険への移行のための意識調査、介護保険制度の習熟、連携などについて検討、実施している。

5. 事故防止への取り組み

台東つばさ福祉会では、利用者の安全を最優先に、多角的な視点から事故防止に取り組んでいる。

1. リスクアセスメントと対策の徹底

各事業所において、利用者の状態や生活環境、提供するサービス内容を詳細に分析し、潜在的な事故リスクを特定・評価している。その上で、具体的な予防策を策定し、職員全体で共有・実施をし、例えば、転倒リスクの高い利用者に対しては、居室の環境整備、適切な移動介助、リハビリなどを実施している。誤嚥リスクのある利用者には、食事形態の調整、食事中の姿勢への配慮、嚥下機能訓練などを個別に行っている。

2. 職員研修の充実

事故防止に関する知識・技術の向上を目的とした研修を定期的に実施している。内容は、感染症予防、緊急時対応、虐待防止、身体拘束廃止などに加え、事例検討を通じたリスク感性の醸成、ヒヤリハット報告の重要性、具体的な介助技術の習得など多岐にわたり、新任職員に対しては、OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)を通じて、安全な介助方法や事故発生時の対応について丁寧に指導している。

3. ヒヤリハット・事故報告と分析

事故に至らなかった事例(ヒヤリハット)や実際に発生した事故について、速やかに報告する体制を構築しており、報告された内容は、原因や背景要因を詳細に分析し、再発防止策を検討するための重要な情報源となっている。分析結果は、全職員にフィードバックされ、対策の徹底と意識の向上を図っている。

4. 第三者評価の活用

第三者評価の活用を通じて、サービスの質の向上と事故防止への意識を高めている。外部の専門機関による客観的な評価を受け止め、改善点があれば真摯に対応することで、より安全なサービス提供を目指している。

5. 外部機関との連携

必要に応じて、医療機関や地域包括支援センターなどの外部機関と連携し、専門的なアドバイスや支援を受けている。定期的なカンファレンスや研修会への参加を通じて、最新の知見や技術を積極的に導入している。

6. 利用者・家族との連携

利用者やその家族に対して、事故防止のための取り組みについて丁寧に説明し、理解と協力を得ている。利用者の意向や生活歴を尊重しながら、安全で安心できるサービス提供を目指している。

これらの取り組みを継続的に実施し、PDCA サイクル(計画-実行-評価-改善)を回すことで、より質の高い事故防止体制の構築を目指す。

6. 職員研修

（令和6年4月～令和7年3月 延べ 560 名参加）

○法人主催研修

新規採用職員研修　8 名
入職時研修、個別支援計画、グループディスカッション、トランスファー研修

採用 2 年目職員研修　13名
グループディスカッション

採用 3 年目職員研修　6名
グループディスカッション、1年目職員研修ファシリテーター

中堅研修　10 名
支援リーダー研修　12名
副主任研修　5名
主任研修　13 名
施設長・係長研修　3名
救命救急講習（消防）　9 名
感染症対策研修　2 回　76名
水害対策訓練　全事業所
虐待防止研修　118 名
身体拘束研修　2 回　82 名
成年後見制度勉強会　80 名

○外部研修

《東京都福祉保健局》

社会福祉事業従事者人権研修【1】　10 名
社会福祉事業従事者人権研修【2】　6 名
発達障害者相談支援研修　6 名
コーチング研修　1 名
苦情解決担当者研修　2 名

《東京都立中部総合精神保健福祉センター》

相談援助技術研修【1】【2】　3名
精神保健福祉基礎研修【1】【2】　2 名
トラウマについて理解し、支援に生かす　1 名
認知行動療法　3名
自殺対策　1名
アウトリーチ支援研修～理論と実践的課題～　1名
発達障害者支援研修【1】　3名
思春期青年期における問題行動　1名
地域生活支援（アルコール依存症）　3名
非対面の相談支援　1 名
解決志向アプローチを学ぶ　1 名
精神障害のある人の家族を支援する　3名
かかわりが困難な方への支援　3 名

《東京都立多摩総合精神保健福祉センター》

摂食障害へのより良い理解のために　1 名
アウトリーチ支援者研修　1 名

《全国社会福祉法人経営者協議会》

社会福祉法人会計実務者決算講座　1 名
リスクマネージャー養成講座　1 名

《東京都地域公益活動推進協議会》

地域の多様な主体から見た地域活動における社会福祉法人への期待　1 名

《東京社会福祉協議会》

新任職員の定着・育成入門研修　3名
初任者研修（新卒者・既卒者）　7名
中堅職員研修　5名
チームリーダー研修　5名
直接介助におけるリスクマネジメント　2名
接遇・マナー　3名
障害を持つ人が認知症になった時　1名
利用者の重度化・高齢化に伴う支援の取り組みから学ぶ　1 名
加齢に伴う心身機能の変化と認知症の基礎知識　2 名
介護職員スキルアップ研修　1 名
採用力・広報力研修　入門編　2名
あたたかなコミュニケーションでチーム力を高めよう！　2 名
信頼関係を深め、やる気を促す育成面談　1 名
アサーティブコミュニケ-シン研修　1名
福祉職場における会議ファシリテーション入門　1 名

《東京都障害者職業センター》

就労支援課題別セミナー1・2　2名

《東京都心身障害者福祉センター》

東京都相談支援従事者初任者研　3名

《東京都保健福祉財団》

東京都障害者権利擁護・虐待防止研修　４名

東京都強度行動障害支援者養成研修(基礎)　３名

《総合健康推進財団》

東京都サービス管理責任者及び児童発達管理責者基礎研修　３名

東京都サービス管理責任者及び児童発達管理責任者実践研修　２名

東京都サービス管理責任者更新研修　４名

東京都児童発達支援管理責任者更新研修　１名

障害者グループホーム従事者基礎研修　５名

《JC－NET 運営事務局》

JC－NET ジョブコーチ養成講座　２名

《JHC 板橋会》

医療機関連携スキル向上研修　１名

《東京都障害者通所活動施設職員研修会》

自閉症支援の基本　１名

《FACE to FUKUSHI 事務局》

Instagram 発信力アップ勉強会　１名

７．生活介護　つばさ福祉工房

（平成６年６月１日開設：平成２２年４月１日生活介護へ移行）

（１）利用者の状況（令和７年３月３１日現在）

①性別・年齢別構成

利用者は、２３歳から６９歳まで在籍。平均年齢は４６．９歳である。

（人）

年齢	１５～１９歳	２０～２９歳	３０～３９歳	４０～４９歳	５０～５９歳	６０歳以上	計
男	0	3	0	3	1	4	１１
女	0	2	2	2	2	3	１１
計	0	5	2	5	3	7	２２

②障害の程度

身体障害者手帳１級の所持者が、全体の８６％を占めている。大部分は、脳性麻痺等による四肢及び体幹機能障害者である。愛の手帳を取得していない利用者が４５％である。

（人）

身障手帳／愛の手帳	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
なし	１０	2	0	0	0	0	１２
１度	0	0	0	0	0	0	0
２度	3	0	0	0	0	0	3
３度	3	0	0	0	0	0	3
４度	3	0	0	0	1	0	4
計	１９	2	0	0	1	0	２２

視力障害（１）、聴覚障害（１）含む

③生活形態

（人）

区分	家族と同居	グループホーム福祉ホーム等	一人暮らし等	計
男	8	2	1	１１
女	3	5	3	１１
計	１１	7	4	２２

（２）生産活動

①開所当初より３班（印刷・軽作業・織物）体制をとり、それぞれの作業を行ってきたが、利用者の高齢化、障害の重度化による作業量の低下、社会情勢の変化による受注量の減少等を鑑み、平成２８年１月より班の再編成を行った。現在は、作業を主に行う「作業班」と創作活動を中心とした「活動班」の２班体制となっている。作業項目としては印刷作業、軽作業、織物作業を行っている。

生産活動作業実績　　（令和６年４月～令和７年３月）

月	本年度売上収入（A）	前年度売上収入（B）	前年度比（A／B）
4	４６,５２５円	３１,１５０円	１．４９
5	４３,５６０円	２７,４５０円	１．５８
6	４２,４６０円	２１６,５９０円	０．１９
7	１４２,５６０円	２４,１６０円	５．９０
8	５７,１０５円	１７,４４０円	３．２７
9	３０,９１０円	３３,８３０円	０．９１
１０	１４,３００円	１６,７４７円	０．８５
１１	６１,９１０円	３７,３１０円	１．６５
１２	３３３,２２０円	２６９,０６３円	１．２３
1	９９,９４０円	６６,４３３円	１．５０
2	６４,１１０円	３６,８９１円	１．７３
3	１０７,１７０円	４９,８８５円	２．１４
合計	１,０４３,７７０円	８２６,９４９円	１．２６
月平均	８６,９８０円	６８,９１２円	１．２６

②工賃支給実績　　（令和６年４月～令和７年３月）

［工賃算出方法］

前月総売上（３作業分）より材料費（月により増減あり）を控除し、利用者の総通所日数で除した金額を基本工賃とする。それに利用者一人一人の通所日数を乗じて工賃を算出し、翌月２５日に支給している。

※１人平均月額　約２，２５３円

［工賃支給実績］

4月	７３,２００円	5月	５２,１３０円
6月	３５,５５０円	7月	３１,７００円
8月	６２,２５０円	9月	２４,２９０円
１０月	２８,８８０円	１１月	２４,６００円
１２月	３０,１６０円	1月	１３０,５５０円
2月	５２,０５０円	3月	４９,６５０円
		合計	５９５,０１０円

（3）日中活動　（令和６年４月～令和７年３月）

活　動　名	実　施　場　所	実施月	備 考
①グループ活動	豊洲　がすてなーに	５月	ガスの科学館見学・昼食
生花作業	つばさ福祉工房	５月	
②グループ活動	西新井アリオ	６月	昼食・ショッピング
③グループ活動	ラクーア	７月	昼食・ショッピング
フラワーアレンジメント	松が谷福祉会館	７月	
国際福祉機器展	東京ビックサイト	１０月	
法人内施設見学	たいとう寮、 生活介護りゅうせん	１０月	
生花作業	つばさ福祉工房	１０月	
④グループ活動	皇居周辺ドライブ・ カラオケ	１１月	カラオケはつばさ福祉工房にて
産業フェア	産業貿易センター	１１月	見学のみ
①　ネイル	つばさ福祉工房	１１月	
美術ワークショップ	つばさ福祉工房	１１月	
ピアノ de コンサート	生涯学習センター ミレニアムホール	１２月	
フラワーアレンジメント	松が谷福祉会館	１２月	
お墓参り	曹源寺	１月	
②ネイル	つばさ福祉工房	２月	
⑤グループ活動	YKK ものづくり館	２月	創作体験・昼食
フラワーアレンジメント	松が谷福祉会館	３月	
マナー講座	つばさ福祉工房	３月	テキスト読み合わせ、意見交換

（4）クラブ活動　（令和６年４月～令和７年３月）

活　動　名	実　施　日	実　施　場　所
音楽療法	月２回（午前・午後）	つばさ福祉工房５階会議室
美術部	奇数月（午後）	つばさ福祉工房５階会議室
書　道	偶数月午後	つばさ福祉工房５階会議室
折　紙	奇数月午後	つばさ福祉工房５階会議室
ボッチャ	月１回午後	つばさ福祉工房４階食堂
大江戸清掃隊	月１回（夏季･冬季を除く）	つばさ福祉工房近隣

（５）リハビリテーション

月１回…整形外科医による検診を実施。

週１回…おもに毎週水曜日、ＰＴ３名、ＳＴ１名により実施。

リハビリケース会議（月１回）

（６）年間行事実施状況　（令和６年４月～令和７年３月）

行　事　名	実　施　日	実　施　場　所
ユニクロ	6月7日（金）、9日（日）	ユニクロ浅草店
避難訓練①	6月１８日（火）	つばさ福祉工房
さをり展	7月9日（火）～１２日（金）	台東区役所１階ロビー
内科検診	8月２３日（金）	つばさ福祉工房５階医務室
避難訓練②	9月２６日（木）	つばさ福祉工房
耳鼻科検診	１０月１１日（金）	つばさ福祉工房５階医務室
日帰り旅行	１０月2日（水）、8日（火）、２３日（水）	舞浜イクスピアリ
眼科健診	１０月３１日（木）	つばさ福祉工房５階医務室
総合避難訓練	１１月１５日（金）	つばさ福祉工房、松葉公園
スカイマーケット	１１月２９日（金）	御徒町パンダ広場
忘年会	１２月１１日（水）	つばさ福祉工房
ユニクロ販売会	１２月１３日（金）、１５日（日）	ユニクロ浅草店
作品展	１２月１７日（火）～２０日（金）	台東区役所１階ロビー
避難訓練③	2月１８日（火）	つばさ福祉工房
自主製品販売会	2月２１日（金）	台東区役所１階ロビー
歯科検診	2月２８日（金）	つばさ福祉工房５階医務室
区民健診	3月4日（火）、6日（木）、7日（金）	永寿病院予防医療センター
音楽発表会	3月１１日（火）	つばさ福祉工房

（６）事業計画への対応について

・移転に向けての準備

移転に向けてのスケジュールの作成や移転後の事業計画の検討を行うと共に利用者に周知を行った。

・職場内勉強会

利用者対応についてや介助のスキルアップについての勉強会を実施した。

・班体制・活動の検討

利用者アンケートを実施し作業やリハビリの見直しを行った。また、新たな作業種目を提案し利用者に取り組んでもらうことが出来た。

・地域貢献

中学校の体験受け入れや近隣の清掃活動を行った。

8. 生活介護　りゅうせん

（令和４年６月１日開設）

(1)利用者の状況（令和７年３月31日現在）

①性別・年齢別構成

利用者は、48歳から61歳まで在籍。平均年齢は56歳である。

（人）

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
男	0	0	0	0	2	0	2
女	0	0	0	2	1	2	5
計	0	0	0	2	3	2	7

②障害の程度

身体障害者手帳2級の所持者が、全体の60％を占めている。大部分は、脳性麻痺等による四肢及び体幹機能障害者である。愛の手帳を取得していない利用者が1名である。

（人）

身障手帳／愛の手帳	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
なし	1	0	0	0	0	0	1
1度	0	0	0	0	0	0	0
2度	0	1	1	0	0	0	2
3度	1	1	0	0	0	0	2
4度	0	1	1	0	0	0	2
計	2	3	2	0	0	0	7

③生活形態

（人）

区分	家族と同居	グループホーム福祉ホーム等	一人暮らし等	計
男	0	2	0	2
女	0	5	0	5
計	0	7	0	7

(2)生産活動

就労支援室やすてっぷつばさとともに作業を分担し、利用者の障害特性に合わせた取り組みを模索しながら工賃取得に向けて作業をしている。作業項目としては軽作業、織物作業を行っている。

生産活動作業実績　　(令和6年4月～令和7年3月)

月	本年度売上収入(A)	前年度売上収入(B)	前年度比(A／B)
4	2,767円	0円	—
5	13,629円	4,340円	3.14
6	2,800円	3,500円	0.80
7	3,025円	14,000円	0.22
8	4,600円	1,400円	3.29
9	3,000円	3,500円	0.86
10	2,800 円	3,500円	0.80
11	2,700円	9,100円	0.30
12	7,220円	7,700円	0.94
1	48,080円	17,500円	2.75
2	4,290円	42,000円	0.10
3	12,000円	4,200円	2.86
合計	106,911円	110,740円	0.97
月平均	8,909円	9,228 円	0.97

②工賃支給実績　(令和6年4月～令和7年3月)

[工賃算出方法]

前月総売上(作業分)より材料費(月により増減あり)を控除し、利用者の総通所日数で除した金額を基本工賃とする。それに利用者一人一人の通所日数を乗じて工賃を算出し、翌月25日に支給している。

※1人平均月額　約 1,220 円

[工賃支給実績]

4月	2,700 円	5月	13,230 円
6月	2,800 円	7月	2,990 円
8月	4,580 円	9月	3,000 円
10月	2,480 円	11月	1,540 円
12月	6,900 円	1月	47,260 円
2月	3,810 円	3月	11,340 円
		合計	102,630 円

(3)日中活動（令和６年4月～令和７年3月）

活動名	実施場所	実施月	備考
風船バレー	生活介護りゅうせん	毎月	ラリーを楽しむ運動
釣り大会	生活介護りゅうせん	毎月	自作した魚釣りゲーム
ボウリング大会	生活介護りゅうせん	毎月	年間総合得点を競う
カードゲーム	生活介護りゅうせん	毎月	カルタやババ抜きなどをする
ｸﾗﾌﾞ活動会議	生活介護りゅうせん	4月	1年間のクラブについて話し合い
七夕短冊作り	生活介護りゅうせん	6月	季節の飾りつけ
ビー玉取り出し	生活介護りゅうせん	7月	室内で涼に触れながらのゲーム
映像鑑賞	生活介護りゅうせん	9月	視覚でリラックスを測る
外出会議	生活介護りゅうせん	9月	バスレク等やりたい事の相談
販売会見学	御徒町パンダ広場	11月	新規販売会見学
クリスマス創作	生活介護りゅうせん	12月	クリスマスリースを作ろう
正月創作	生活介護りゅうせん	1月	蛇にちなんだオブジェクト作成
石浜小学校交流	生活介護りゅうせん	2月	事業所見学
東浅草小学校交流	東浅草小学校	3月	交流会後の発表会見学

(4)クラブ活動（令和6年4月～令和7年3月）

活動名	実施日	実施場所
音楽療法	月1回(午前)	つばさ福祉工房5階会議室
りゅうせん掃除隊	月1回(午前)	りゅうせん室内
りゅうりゅう広場	月1回(午後)	地域ピアノ開放スペース
手芸クラブ	月1回	りゅうせん室内
大江戸清掃隊	月1回(夏季・冬季を除く)	生活介護りゅうせん近辺

(5)リハビリテーション

月1回…第3水曜日に整形外科医による検診を実施。

週1回…おもに毎週木曜日、PT1名により実施。

リハビリケース会議(月1回)

(6)年間行事実施状況 (令和6年4月～令和7年3月)

行 事 名	実 施 日	実 施 場 所
さをり展	7月9日(火)～12日(金)	台東区役所1階ロビー
放課後クラブ交流会	8月7日(水)	つばさ放課後クラブ
イベント食	8月13日(火)～15日(木)	生活介護りゅうせん
避難訓練(火災)	9月21日(木)	生活介護りゅうせん
日帰り旅行	10月8日(火)	舞浜イクスピアリ
耳鼻科検診	10月11日(金)	つばさ福祉工房5階医務室
眼科検診	10月31日(木)	つばさ福祉工房5階医務室
生花作業	11月1日(金)	つばさ福祉工房5階会議室
美術ワークショップ	11月8日(金)	生活介護りゅうせん
東浅草小学校交流	12月4日(水)	東浅草小学校
UNIQLO コラボ	12月13日(金)	UNIQLO 浅草店
作品展	12月17日(火)～20日(金)	台東区役所1階ロビー
内科検診	1月10日(金)	つばさ福祉工房5階医務室
避難訓練(総合)	1月27日(金)	Leola 竜泉全体
石浜小学校交流	2月6日(木)	生活介護りゅうせん
歯科検診	2月28日(金)	つばさ福祉工房5階会議室
音楽療法発表会	3月12日(火)	つばさ福祉工房4階食堂
UNIQLO イベント	3月21日(金)	UNIQLO 浅草店
年度末レク大会	3月25日(火)	いきいきテラス

(7)事業計画への対応について

・サービス提供の充実

利用者アンケートを実施し、活動のブラッシュアップ及び新たな活動に取り組んだ。

・ケース検討・研修報告会

外部研修を行った職員が会議を通して伝達研修を行い、支援の向上を図った。

・地域貢献

地域の小学校との交流会や近隣の清掃活動を行った。

9. 身体障害者生活ホーム（福祉ホーム） フロム千束

（平成6年6月1日開設・平成18年10月1日第2種社会福祉事業認可）

（1）入居事業（定員9名）利用者の状況　（令和7年3月31日現在）

性別	年齢	身障手帳	愛の手帳	利用者の状況
男	57	2種3級	2度	自力歩行
男	51	1種1級	2度	車椅子使用
女	61	1種1級		車椅子使用
女	48	1種1級	2度	車椅子使用
女	48	1種1級	3度	自力歩行・車椅子使用
男	57	1種3級	4度	自力歩行・車椅子使用
女	64	1種2級	4度	車椅子使用
女	53	1種2級		自力歩行
女	59	2種2級	3度	自力歩行

（2）自立生活体験事業（定員2名）の利用者の状況（令和6年4月～令和7年3月）

①性別・年齢別構成（令和7年3月31日現在）

（人）

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	計
男	1	3	6	2	2	14
女	0	0	0	0	0	0
計	1	3	6	2	2	14

②障害の程度

（人）

身障手帳／愛の手帳	1級	2級	3級	4級	計
なし	2	1	0	0	3
1度	4	1	0	0	5
2度	1	2	0	0	3
3度	1	0	0	0	1
4度	2	0	0	0	2
計	10	4	0	0	14

※仮移転に伴い、居室の確保ができなくなるため、令和6年度末で休止とする。

③通所状況

（人）

	生活介護 りゅうせん	つばさ 福祉工房	松が谷 福祉会館	一般就労	計
男	0	5	8	1	14
女	0	0	0	0	0
計	0	5	8	1	14

④利用期間

（人）

期間	1週間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月
男	2	3	7	2	0
女	0	0	0	0	0
計	2	3	7	2	0

（3）自立生活援助事業（平成7年1月1日開始）

主にひとり暮らしをしている在宅障害者への浴室の利用の提供を行っている。

利用申請登録者数は1名で、利用回数は0回である。

定期的に利用されていた方が現在利用休止中。

（4）事業計画への対応

①事業変更及び増床への対応

夜間支援を必要とする利用者の受け入れを見据え、6月に対象者の受け入れを実施。

日中サービス支援型共同生活援助となる際の運営方法などについて、台東区との協議を、定期的に実施した。

②高齢化対策

高齢化に伴う体調の変化が著しかった利用者について、居室カメラの導入や一時的夜間の支援などに取り組んだ。

家族会にて、後見制度理解促進のための勉強会を実施した。

③地域貢献

地域の小学校との交流が1校広がり、計2校の小学校児童への障害理解促進事業を実施。

10. 共同生活援助(グループホーム) たいとう寮

(平成13年6月1日開設・平成18年10月1日第2種社会福祉事業認可)

(1)入居事業(定員6名)利用者の状況(令和7年3月31日現在)

性別	年齢	愛の手帳	通 所 先
男	57	2度	浅草ほうらい
女	56	2度	浅草ほうらい
女	46	3度	たいとう福祉作業所(生活介護)
女	68	3度	たいとう福祉作業所(生活介護)
男	67	4度	たいとう福祉作業所(生活介護)
女	69	4度	つばさ福祉工房(生活介護)

(2)自立生活推進事業・自立生活体験事業　定員2名

(令和6年4月～令和7年3月)

利用者の状況

① 男女別・年齢別構成　平均年齢 31歳

(人)

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
男	0	7	1	1	0	0	9
女	0	4	3	1	0	0	8
計	0	11	4	2	0	0	17

②障害の程度

(人)

愛の手帳	1度	2度	3度	4度	計
男	0	6	2	1	9
女	0	3	4	1	8
計	0	9	6	2	17

② 通所先

（人）

通所先	一般就労	みらいど生活介護	すてっぷつばさ	浅草ほうらい	コスモス	だんご坂ハウス	オアシス清川	りんりんりん	第二福祉作業所	第三福祉作業所	第四福祉作業所	つなぐ生活介護	計
男	1	1	0	3	1	1	0	0	1	1	0	0	9
女	1	0	0	1	0	0	1	1	3	1	0	0	8
計	2	1	0	4	1	1	1	1	4	2	0	0	17

③ 利用期間

（人）

期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	計	
男	5	4	0	0	0	9	13ヶ月
女	5	3	0	0	0	8	11ヶ月
計	10	7	0	0	0	17	24ヶ月

(3)事業計画への対応

①定住者支援の強化

法人内で高齢化対応として新たに2名の受入れを実施して計6名となった。定住利用者一人ひとりの対応をするため、休日に毎月1回は支援強化日を設定し、居室の片づけや買い物、外食などの支援を実施した。成年後見制度の申し立て手続きの支援を行い、制度の利用に繋げている。また、寮内共有部分にクッションシートを取り付ける等、環境面の改善を実施した。

②体験入居事業の更なる強化(自立生活推進事業、自立生活体験事業)

グループホームりゅうせんと毎月2名ずつ受け入れ、学習会・見学会等は合同で実施した。相談支援事業所向けの説明会を初めて開催し、改めて事業説明を行うことにより、連携強化を図るための理解促進を行った。

③地域との交流及び地域貢献活動

大江戸清掃隊に登録し、月1回の近隣清掃を行った。また、今後の地域貢献活動の充実のため、複合施設内の事業者と連携強化を実施した。

11. ショートステイ（短期入所・日中一時支援）事業　定員２名

（平成18年10月1日第2種社会福祉事業認可）

① 利用状況（令和6年4月～令和7年3月）

※（　）内は総数における医療ショート件数

月	利用件数					
	1 日	4時間以内	～8時間	～12時間	12時間以上	計
4月	60日(0)	8件(0)	16件(3)	5件(3)	0件(0)	89件(6)
5月	61日(2)	9件(0)	17件(4)	2件(1)	0件(0)	89件(7)
6月	56日(2)	12件(0)	14件(4)	3件(1)	0件(0)	85件(7)
7月	54日(2)	16件(0)	16件(2)	4件(1)	0件(0)	90件(5)
8月	63日(4)	13件(0)	8件(0)	7件(2)	0件(0)	91件(6)
9月	47日(2)	13件(0)	16件(3)	3件(2)	0件(0)	79件(7)
10月	53日(0)	5件(0)	16件(6)	8件(1)	0件(0)	82件(7)
11月	53日(4)	6件(0)	17件(3)	4件(0)	0件(0)	80件(7)
12月	59日(0)	4件(0)	17件(4)	5件(1)	0件(0)	85件(5)
1月	54日(2)	5件(0)	15件(1)	6件(4)	0件(0)	80件(7)
2月	42日(0)	10件(1)	22件(6)	3件(0)	0件(0)	77件(7)
3月	48日(4)	6件(0)	26件(2)	6件(1)	0件(0)	86件(7)
計	650日(22)	107件(1)	200件(38)	56件(17)	0件(0)	1013件(78)

②利用者内訳

（人）

年齢	未就学	小学生	中学生	高校～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	計
男	1	0	5	4	11	7	3	5	36
女	0	0	1	1	8	0	3	2	15
計	1	0	6	5	19	7	6	7	51

12. 共同生活援助(グループホーム)
・グループホームまつば・グループホームりゅうせん・グループホームもとあさ

(1)　事業目的

就労若しくは通所施設等を利用している知的障害者に対し、生活の場を提供し、
日常生活における支援を行い、地域社会における自立生活を助長する。

(2)　事業内容

ア 食事の提供
イ 健康及び金銭の管理
ウ 通所施設等への通所に必要な支援
エ 生活習慣及び余暇利用の支援
オ その他日常生活に必要な事項

(3)　第2種社会福祉事業

施 設 名(所在地)	認 可 日
グループホームまつば(台東区松が谷4－18－8)	平成30年 2月1日
グループホームりゅうせん(台東区竜泉1－32－9 レオラ竜泉 4～5 階)	令和4年 3月1日
グループホームもとあさ(台東区元浅草3－9－7 3～5階)	令和6年 4月1日

(4)　利用者の状況(令和7年3月31日現在)

定員30名(10名×3ヶ所)
男性20名(・グループホームりゅうせん、グループホームもとあさ)
※グループホームりゅうせんのうち、2名体験入居事業(5月より)
女性10名(グループホームまつば)

(5)　体験入居事業の状況(令和7年3月31日現在)

①利用期間

期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	計	
男	1	5	4	0	0	10	23ヶ月

② 年齢構成　　平均年齢 36 歳

年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
男	0	3	4	2	1	0	10

(6)事業計画への対応

①高齢化対策

地域包括支援センターと連携を図り、高齢化に対応する生活への支援を実施した。高齢化に伴う身体能力の低下が見られる利用者に対し、住環境の整ったグループホームへの異動を行った。また、成年後見制度の申し立て手続きに関する支援を実施すると共に、法人全体で成年後見制度の理解促進のため、動画視聴研修を行った。

②運営体制の見直し

3か所目のグループホームの統合を実施し、全体の総括を行った。統合により支援体制強化を実施し、通院等の対応充実を図った。

③地域貢献活動の促進

「大江戸清掃隊」に登録し、月1回程度の近隣清掃活動を行った。また、地域貢献活動の検討を実施し、オープンハウス等の計画、立案を行った。

13. 障害者就労支援事業　台東区障害者就労支援室（平成16年4月1日開設）

(1)就労支援室利用(登録)者状況

令和7年3月31日現在　（人）

			15歳～17歳	18歳～20歳	21歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	計
手帳あり	身体	視覚障害	0	0	1	0	3	2	4	10
		聴覚障害	0	0	1	1	1	3	2	8
		平衡機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0
		音声・言語・咀嚼機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0
		肢体不自由(1～3級)	0	0	1	7	4	14	6	32
		肢体不自由(4～7級)	0	1	1	2	1	1	4	10
		内部障害（心臓・腎臓・呼吸器・膀胱・直腸・小腸機能障害）	0	0	0	1	2	6	2	11
		延べ人数	0	1	4	11	11	26	18	71
		実人数	0	1	4	11	11	24	18	69
	知的	愛の手帳 1度	0	0	0	0	0	0	0	0
		愛の手帳 2度	0	0	0	0	0	0	0	0
		愛の手帳 3度	0	2	4	11	2	5	2	26
		愛の手帳 4度	0	7	51	39	18	14	6	135
		実人数	0	9	55	50	20	19	8	161
	精神	障害者手帳 1級	0	0	0	1	0	2	5	8
		障害者手帳 2級	0	0	4	12	28	16	7	67
		障害者手帳 3級	0	2	14	35	30	22	6	109
		実人数	0	2	18	48	58	40	18	184
手帳なし		精神障害	0	0	0	0	0	0	0	0
		発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0
		てんかん	0	0	0	0	0	0	0	0
		高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0
		難病患者	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		延べ人数	0	0	0	0	0	0	0	0
		実人数	0	0	0	0	0	0	0	0
年齢別延べ人数			0	12	77	109	89	85	44	416
年齢別実人数			0	10	70	103	83	79	42	387
就労系障害福祉サービス事業所利用者数			0	0	8	8	11	7	6	40

(2)月別就労支援の状況(令和6年4月～令和7年3月)

(件)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
職業相談 (就労全般)	37	42	40	40	32	42	48	42	44	27	46	45	485
就職準備支援 (適性把握等)	114	85	61	94	105	86	95	71	65	30	31	38	875
職場開拓	1	0	0	4	0	1	1	0	1	0	0	1	9
職場実習 (通勤援助等)	5	0	7	11	15	0	0	0	0	1	6	0	45
職場定着支援 (定期的訪問等)	363	331	221	296	221	270	327	296	301	347	365	341	3679
離職支援 (諸手続き等)	16	7	11	29	8	11	8	10	3	4	1	5	113
計	536	465	340	474	381	410	479	419	414	409	449	430	5206

(3)月別生活支援の状況(令和6年4月～令和7年3月)

(件)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
日常生活支援 (出勤準備等)	12	4	8	3	3	11	11	7	14	5	7	11	96
安心して職業生活を続けられるための支援 (対人関係相談等)	82	65	73	44	32	62	51	53	66	83	89	48	748
豊かな社会生活を築く支援 (余暇の過ごし方等)	112	79	71	105	80	85	86	98	87	106	78	64	1051
将来設計相談 (自活の相談等)	4	11	4	5	4	10	13	8	11	5	4	10	89
計	210	159	156	157	119	168	161	166	178	199	178	133	1984

(4)就労の状況(令和6年4月～令和7年3月)

(人)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
支援室から就職	3	0	0	0	0	2	1	3	3	2	1	1	16
支援室以外から就職	6	0	1	1	1	2	1	4	1	2	0	1	20
退　職	0	1	1	1	2	1	3	3	0	0	1	3	16
就労中の他区へ転居等	2	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0	1	8
就労者数	234	232	232	232	230	233	230	234	237	241	241	239	

(5)就労トレーニング事業(平成18年度開始)

月別利用状況(令和6年4月～令和7年3月)

(人)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
延べ参加者数	15	13	8	8	12	11	11	14	6	7	6	6	117
身体障害者	0	0	0	0	1	6	4	6	3	1	0	1	22
知的障害者	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	2	1	8
精神障害者	10	11	4	3	6	1	3	3	1	1	2	2	47
重複障害者	5	2	4	5	3	2	4	5	2	4	2	2	40
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実参加者数	8	7	4	5	6	5	5	5	4	5	5	6	
実施課数	5	3	3	3	5	3	4	5	4	3	3	3	—
実施延べ日数	6	6	6	5	8	6	8	9	5	6	6	6	77
就職者数	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	4

① 実施場所

台東区産業振興課　広報課　保健予防課　障害福祉課　人権・多様性推進課

② 作業内容

３つ折り　封入・封緘　　交換便作成　丁合　　押印　　等

作業所等経営ネットワーク支援事業 （平成20年度開始）

(1)事業の目的

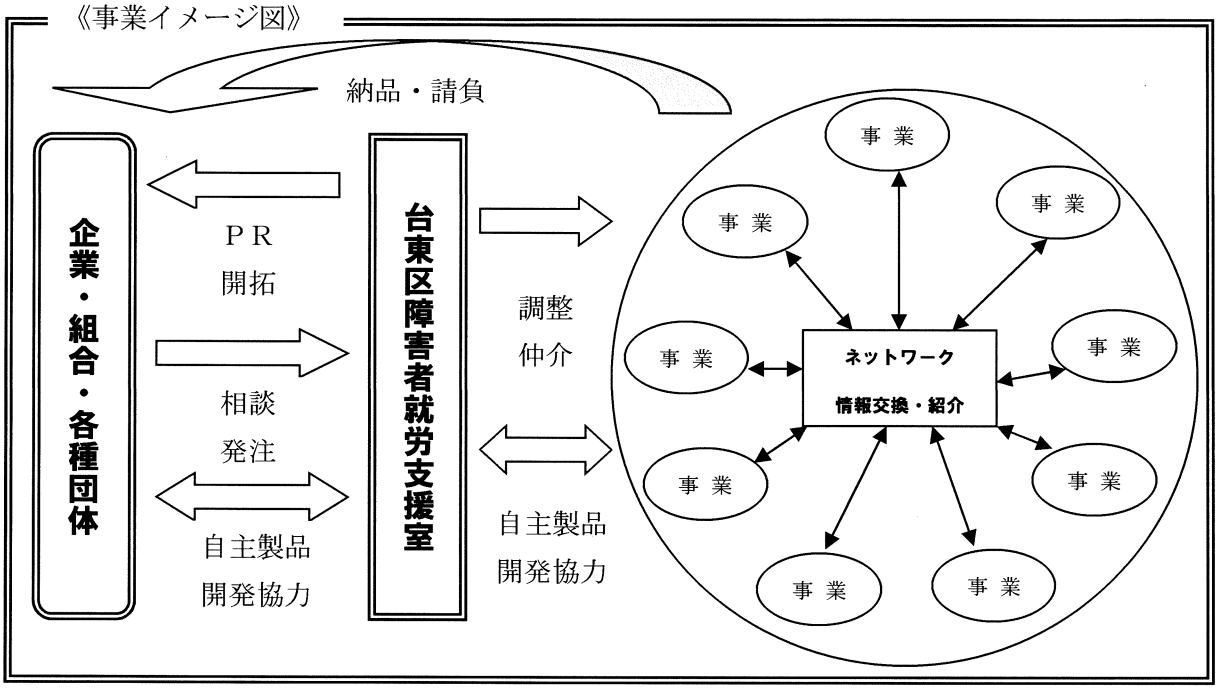
区内には、就労継続支援B型施設が16か所ある。

一部を除いて収益力のある最終消費者向けの製品を持たないため、工賃単価の低い作業を数多く受注せざるを得ない。そのため継続した受注確保のために、納品が間に合うよう、職員が当事者の作業フォローを担わざるを得ない。また、作業所間の受注状況・空き情報が共有されていないため、他事業所で空きがあっても受注の見送りせざるを得ない状況もあった。こうした課題を克服し、収益力向上、利用者の工賃収入の確保、就労意欲の向上を図ることを目的に、東京都の作業所等経営ネットワーク支援事業を活用し、作業所間の受注調整、新規受注先の開拓ならびに自主製品の開発等を行っている。

(2)事業概要

台東区障害者就労支援室が受託し、以下の事業を実施した。

《事業イメージ図》



○事業所間の連携

- 事業所間の受注状況の情報を交換、連携を図るため事業所担当者との連絡会を開催。
- １事業所では受注できない案件に対して、対応可能な事業所を探し受注に繋げる。
- 大型案件をワンストップ窓口とすることで業務の効率化を図る。

○新規受注先企業の開拓

- 就労支援室が訪問する企業先への企業開拓。
- 区主催事業や行事等での紹介及び宣伝活動。
- リーフレット等を活用し、受注可能な作業を広報。

○自主製品の開発

・デザイン支援等を受けながら、区内事業所の自主製品の向上と開発をすすめている。

(3)事業実績

・平成23年度から現在まで、台東区清掃リサイクル課からメディア類(VTR・CD 等)の回収・分別及び小型家電の回収・分別・穿孔について共同受託する事ができ、一定の収入を確保できている。

・令和5年度から、台東区内企業(ライオン㈱)から委託を受け、使用済歯ブラシの回収及び分別作業を実施。一定の収入を確保できている。

・物流拠点の活用については、5月から定期的に行う受注案件に加え、年末の大型受注案件においても、スケジュール表を用いて、資材搬入・保管・納品、作業の一連の業務を各事業所等と共有し、効率よく進めることができた。次年度も引き続き拠点を活用した受注を広げ、工賃向上に努めていく。

・令和4年より開催しているユニクロ浅草店とのコラボイベントについて、今年度は 6 月にユニクロ 3 店舗(浅草・ヨドバシ Akiba・御徒町)で 3 日間実施した後、12 月、3 月と計 3 回参加した。
3 月には、ユニクロ浅草店イベント企画「大抽選会」の景品づくりにも参加し、区内福祉作業所が製作したジーンズの端切れを活用した作品と、関連企業様からご提供いただいた商品を組み合わせた「おたのしみユニ福賞」を作り参加した。参加団体は 5 団体で、今後も企業と連携による取組みをさらに広げていきたい。

・その他イベントとして、5 月浅草橋マロニエ祭り、9 月竜泉福祉センタープレオープンイベントに続き、10 月に明治安田生命㈱UENO マルシェに出店。11 月・12月スカイマーケットをおかちまちパンダ広場にて全 4 日間実施した。また、2 月には、台東区役所 1 階ロビーおよび 3 月に上野の森美術館にて、自主製品販売会を行うことができた。

・今後も関係機関と連携し、地域とのかかわりを強め営業活動を進めるとともに、自主製品の開発や販売会を実施し、地域との活動を広めていく。

(4)事業計画への対応について

・就労支援事業の充実
選択支援事業に向けて、外部研修に参加し技術向上を図った。また、地域の移行支援との連携強化を目的とした:yd(4を実施した。

・自主製品の販売と事業所間の連携強化
ネットワークの連携強化の為に会議に参加。販売会などを通してリーフレットを配布し事業の広報を行った。

14.就労移行支援／就労継続支援B型事業／就労定着支援　すてっぷ つばさ

【概要】

障害者の就労の機会拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう生活面、就労面の支援を一体的に提供することにより、障害者の自立と社会参加の一層の促進を図ることを目的とする。

(1)開 設 日　平成28年4月1日

(2)場　　所　台東区東上野3－8－7矢口ビル2F－B室

(3)対 象 者　18歳以上の知的・精神障害者で、独力で通所可能な者

(4)定　　員　就労移行支援6名(通所期間は標準2年間)　就労継続支援B型14名

(5)通所時間　9時～16時(水曜日は15時30分まで)

【就労移行支援】

1. 事業内容　(1)利用者毎に、就労移行支援計画を作成し、トレーニングを実施した。

・「生活」スキルトレーニング

勤怠、あいさつ、身だしなみの訓練・指導　等

・一般就労に必要な知識・能力の向上

・職場実習・企業見学・採用面接

・「コミュニケーション」スキルトレーニング

報告・連絡・相談の訓練・指導　等

・「企業が求める」スキルトレーニング

事務：パソコン操作、書類整理・ファイリング、電話対応　等

作業：清掃、配送、納品　等

・就労トレーニング

区役所にて、書類整理、書類発送作業　等

・受注活動

企業より、軽作業を受注した(チラシ・パンフレット折・封入)。

(2)就労アセスメント実習

就労系障害福祉サービスを希望する特別支援学校高等部卒業予定者に対し、短期間(3～5日)の実習を実施

2. 事業実績報告(令和7年3月31日現在)

(1)利用者状況

(人)

性別	障害区分	~20歳	~25歳	~30歳	~35歳	~40歳	~45歳	~50歳	~55歳	~60歳	合 計
男性	知的	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	知的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

(2)退所者

なし

(3)利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数（日）	21	21	20	22	20	19	22	20	20	19	18	20	242
実利用者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
延利用者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	20	38
平均利用者数（日）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.00（平均）
実習生受入（人）	0	0	0	0	0	0	1	2	1	3	2	1	10

3. 就労活動実績

なし

【就労継続支援B型】

1. 利用者状況（令和7年3月31日現在）

(1)性別・年齢・障害区分

（人）

性別	障害区分	~20歳	~25歳	~30歳	~35歳	~40歳	~45歳	~50歳	~55歳	55歳~	合計
男性	知的	0	0	1	1	0	0	1	2	2	7
	精神	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
女性	知的	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計		0	1	2	1	0	0	1	3	4	12

(2)入所前の状況

（人）

	特別支援学校	一般就労	就労移行支援	A型	B型	在宅	計
男	0	2	0	1	3	3	9
女	0	2	1	0	0	0	3
計	0	4	1	1	3	3	12

(3)生活形態

(人)

区分 性別	家族と同居	グループホーム	その他	計
男	3	3	3	9
女	3	0	0	3
計	6	3	3	12

2. 事業内容(令和7年3月31日現在)

(1)受注作業

企業や保健所より、軽作業を受注した(チラシ封入・封緘、製品組み立て・袋詰め他)。

月	売上収入	月	売上収入
4	66,535円	10	138,001円
5	221,415円	11	242,204円
6	208,600円	12	292,498円
7	153,852円	1	822,594円
8	308,522円	2	183,089円
9	342,389円	3	364,082円
計	3,343,781円		
月平均	278,648円		

※インボイス対応により前期の金額記載より変更あり

(2)自主生産作業(革製品・調味塩・だしパック・けずり粉)

作業所等経営ネットワーク支援事業を通して、台東区の地場産業である革の提供を受け、革製品(キーケース、アクセサリー等)を製作した。

	売上収入
ユニクロ販売会	1,200円
さをり展	28,500円
作品展	8,700円
森の中の展覧会	30,200円
計	68,600円

(3)工賃

総売り上げより革製品材料費(月により変動)を控除し、利用者の総通所日数で除した金額を基本工賃とする。それに各利用者の通所日数を乗じて工賃を算出し、翌々月25日に支給する。

支給月	支給額	参考	
4月	167,000円	2月作業分	3月入金
5月	176,000円	3月作業分	4月入金
6月	148,800円	4月作業分	5月入金
7月	257,600円	5月作業分	6月入金
8月	291,900円	6月作業分	7月入金
9月	172,500円	7月作業分	8月入金
10月	249,900円	8月作業分	9月入金
11月	130,880円	9月作業分	10月入金
12月	241,800円	10月作業分	11月入金
1月	269,280円	11月作業分	12月入金
2月	448,500円	12月作業分	1月入金
3月	432,900円	1月作業分	2月入金
合計	2,987,060円		

・一人あたりの月額平均工賃　約18,833円

【就労定着支援】

平成30年11月事業開始。

【事業計画への対応について】

・事業所の運営体制の確立

パンフレットの刷新及び研修に参加し支援のスキルアップを行った。

・自主生産品の生産および販売体制の確立

新たに自主製品の検討を行い、販売を行う事が出来た。

・地域交流・地域貢献

各販売会において、利用者が販売会に参加。また、近隣の清掃活動を行った。

15. 放課後等デイサービス事業　つばさ放課後クラブ

（平成26年4月開設）

(1)事業内容

○概要

児童福祉法に基づき、障害児の生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進そのほか必要な支援を行う。平成21年7月より、台東区の障害児放課後対策事業（委託事業）として開設し、平成26年4月に児童福祉法に規定される放課後等デイサービス事業として同所にて運営を行う。令和６年９月に支援プログラムを公表

○利用対象者

放課後等デイサービスの支給決定がなされた小学生、中学生、高校生。ただし、医療ケアを必要とする者は除く。

○利用定員：10名（現員：21名）

○利用日：月曜日～土曜日（日曜・祝日・年末年始は休業）

○利用時間

区　　分		時　　間
学校登校日		午後3時～午後6時 （延長支援：下校～午後7時延長契約時間）
学校休業日	春・夏・冬休み等	午前10時～午後4時 （延長支援：8時～午後7時の延長契約時間）
	土　曜　日	午前10時～午後4時 （延長支援：8時～午後7時の延長契約時間）

(2)利用者の状況

①性別・年齢　（人）

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	計
男子	0	1	2	1	6	1	1	1	1	2	1	0	17
女子	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	4
計	0	1	3	1	6	2	2	2	1	2	1	0	21

②障害種別・年齢　（人）

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	計
知的障害	0	0	2	1	5	2	1	2	0	1	1	0	15
身体障害	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
重複障害	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	4

③障害種別・性別　（人）

	知的障害	身体障害	重複障害
男子	12	1	4
女子	3	1	0

④障害の程度

（人）

		身体障害者手帳				
		1 級	2 級	3級以下	な し	計
愛の手帳	1 度	0	0	0	0	0
	2 度	2	2	0	5	9
	3 度	0	0	0	9	9
	4 度	0	0	0	1	1
	な し	2	0	0	0	2
計		4	2	0	15	

⑤障害名

（人）

	自閉症（自閉症スペクトラムを含む）	ダウン症	脳性麻痺	その他
男子	7	4	0	6
女子	1	0	0	3
計	8	4	0	9

⑥学校

（人）

	特別支援学校（知的）	特別支援学校（身体）	特別支援学級
男子	14	3	0
女子	3	1	0
計	17	4	0

（3）事業実績

○利用状況

	利用可能日数	平均利用日数		利用可能日数	平均利用日数
4月	25日	9日	10月	25日	10日
5月	24日	10日	11月	24日	9日
6月	25日	10日	12月	24日	9日
7月	26日	10日	1月	23日	9日
8月	26日	7日	2月	22日	8日
9月	23日	9日	3月	25日	9日
			合計	292日	9 日

平均利用日数

（各利用児の出席日数を合計し登録児童数で除したものを求め、小数点以下の数字については四捨五入）

○行事等

吉原神社例大祭子ども神輿（5月）、避難訓練（地震想定・6月）、避難訓練（火災想定・10月）
水害対策訓練（1月）、不審者訓練（11月）、保護者会（7月・12月）、つばさ夏祭り（8 月）、ハロウィン（10月）
クリスマス会（12月）、森の中の展覧会出品（2月）

（3）　事業計画への対応

① 施設移転準備

保護者会における家族への説明、職員による現地見学を実施した。

② 緊急時の保護者との連絡体制の確立

放課後等デイサービス向けサービスや、特別支援学校、幼稚園などで導入されている仕組みについて情報収集を行った。

また、安全計画の家族への周知や各種訓練を通して、利用児や家族に現在の緊急時の対応について周知徹底を行っている。

③ 地域貢献

地域交流については、一葉記念館への作品の提供のほか、近隣児童館などとの交流を再開している。貢献活動については、地域清掃に取り組むこととした。

16. 指定特定相談支援　つばさ相談支援センター

(1)事業内容

○概要

障害者の日常　生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)に基づく特定相談支援事業所として、障害者に対する基本相談支援及び計画相談支援事業を目的として平成25年10月1日に松が谷福祉会館6階に開設。平成26年10月1日に台東複合施設(いきいきプラザ)3階に移転。

指定障害児相談支援事業については、台東区障害者自立支援センターにて一括した対応が行われているため、平成30年3月31日付で廃止。

○利用対象者

・身体障害者(18歳未満の者を除く)
・知的障害者(18歳未満の者を除く)
・精神障害者(18歳未満の者を除く)については、特定相談支援事業所(台東区精神障害者地域生活支援センターあさがお)と連携して対応。
・難病等対象者については、台東保健所保健予防課と連携して対応。

○開 所 日:月曜日から金曜日(祝祭日および年末年始を除く)
○利用時間:9:00から17:00
○事業開始:平成25年10月1日
○所 在 地:台東区台東一丁目25番5号　台東複合施設(いきいきプラザ)3階
○職員体制:常勤２名

(2)利用者の状況(一般相談も含む)　(令和７年３月31日現在)

①性別・年齢　(人)

年齢	～17歳	18～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～歳以上	計
男性	0	0	4	9	12	14	6	45
女性	0	0	3	2	2	4	2	13
計	0	0	7	11	14	18	8	58

②障害(主たる障害)種別・年齢　(人)

年齢	～17歳	18～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～歳以上	計
知的障害	0	0	7	11	12	15	6	51
身体障害	0	0	0	0	2	3	2	7
計	0	0	7	11	14	18	8	58

(3)相談状況　（令和6年4月～令和7年3月）

○利用状況　（件）

	総数	一般相談	計画作成	モニタリング
6年 4月	14	6	2	6
5月	25	7	5	13
6月	20	12	4	4
7月	31	22	4	5
8月	40	24	5	11
9月	33	21	1	11
10 月	51	39	6	6
11 月	47	30	0	17
12 月	37	25	3	9
7年 1月	42	30	3	9
2 月	36	17	3	16
3 月	26	16	2	8
合計	402	249	38	115

(4)事業計画への対応

①適正な運営体制の確保と地域のニーズへの対応

相談員 2 名での相談支援体制を開始。新たに着任した職員が令和7年3月に相談支援専門員資格を取得した。2名の新規利用者が登録した。

②困難事例の解決に向けて他機関との連携の強化

相談支援部会の事例検討会、基幹相談支援センターの事例検討会に各々参加。情報を共有する機会を持つことができた。

③計画相談支援の質の向上と、適切な加算支援費の取得

必要な方については、モニタリング対象月以外の月についても月 2 回以上の面談を実施。サービス担当者会議を3回開催、また他機関の主催する会議にも参加した。

令和６年度

決算報告書

監　査　報　告　書

令和７年５月２７日

社会福祉法人台東つばさ福祉会
理事長　内藤由美様

監事　佐藤真　印

監事　吉田美生　印

私たち監事は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの令和６年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

①　事業報告等の監査結果

一　事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②　計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示していると認めます。

別紙４

財　産　目　録

令和7年 3月31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	319,987
普通預金	みずほ銀行雷門支店	—	運転資金として	—	—	82,034,289
事業未収金		—	3月分介護給付費等	—	—	47,288,276
未収金		—	3月分食事料等	—	—	335,185
未収補助金		—	台東区医療ケア助成金等	—	—	4,100,226
前払費用		—	4月分家賃等	—	—	3,502,841
流動資産合計						137,580,804
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行雷門支店	—		—	—	28,200
投資有価証券	第114回利付国債	—	特定の指定はない	—	—	99,971,800
基本財産合計						100,000,000
(2) その他の固定資産						
車輌運搬具	日産セレナリフト付1台	—	利用者送迎用	4,561,923	2,154,240	2,407,683
器具及び備品	介助用器具他	—		19,787,753	12,778,386	7,009,367
権利		—		—	—	589,680
退職給付引当資産	定期預金	—	将来における退職金支払のために積み立てている	—	—	9,553,955
その他の積立資産	定期預金	—	将来における資産修繕目的のために積み立てている	—	—	8,249,000
その他の固定資産合計						27,809,685
固定資産合計						127,809,685
資産合計						265,390,489
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払他	—		—	—	109,845,090
未払消費税	就労支援事業消費税額					231,000
未払費用	3月分社会保険料事業主負担分他	—		—	—	21,891,700
預り金	作業用材料費控除額他	—		—	—	682,995
職員預り金	3月分所得税他	—		—	—	1,886,275
流動負債合計						134,537,060
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	9,553,955
固定負債合計						9,553,955
負債合計						144,091,015
差引純資産						121,299,474

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,980,000	3,412,381	567,619	
		障害福祉サービス等事業収入	754,806,000	717,473,609	37,332,391	
		生産活動収入	1,350,000	1,183,201	166,799	
		経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000	
		受取利息配当金収入	2,100,000	2,110,754	△10,754	
		その他の収入	11,214,000	7,648,395	3,565,605	
		事業活動収入計(1)	773,451,000	731,828,340	41,622,660	
	支出	人件費支出	536,968,000	513,495,762	23,472,238	
		事業費支出	39,778,000	37,243,302	2,534,698	
		事務費支出	185,478,000	168,467,964	17,010,036	
		就労支援事業支出	3,828,000	3,412,381	415,619	
		生産活動支出	1,200,000	1,183,201	16,799	
		その他の支出	4,775,000	3,564,736	1,210,264	
		事業活動支出計(2)	772,027,000	727,367,346	44,659,654	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,424,000	4,460,994	△3,036,994	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	664,000	657,250	6,750	
		施設整備等支出計(5)	664,000	657,250	6,750	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△664,000	△657,250	△6,750	
その他の活動による収支	収入	積立取崩収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	760,000	760,000	0	
		その他の活動による支出	0	1,816,320	△1,816,320	
		その他の活動支出計(8)	760,000	2,576,320	△1,816,320	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△760,000	△2,576,320	1,816,320	
予備費支出(10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	1,227,424	△1,227,424	

前期末支払資金残高(12)	0	1,816,320	△1,816,320	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,043,744	△3,043,744	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,412,381	2,743,916	668,465
		障害福祉サービス等事業収益	717,473,609	654,470,815	63,002,794
		生産活動収益	1,183,201	993,891	189,310
		サービス活動収益計(1)	722,069,191	658,208,622	63,860,569
	費用	人件費	513,869,762	451,660,532	62,209,230
		事業費	37,243,302	36,183,494	1,059,808
		事務費	168,467,964	178,034,367	△9,566,403
		就労支援事業費用	3,412,381	2,743,916	668,465
		減価償却費	2,624,178	2,258,500	365,678
		生産活動費用	1,183,201	993,891	189,310
		サービス活動費用計(2)	726,800,788	671,874,700	54,926,088
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,731,597	△13,666,078	8,934,481
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,110,754	2,107,375	3,379
		その他のサービス活動外収益	7,648,395	5,649,418	1,998,977
		サービス活動外収益計(4)	9,759,149	7,756,793	2,002,356
	費用	その他のサービス活動外費用	3,564,736	3,392,271	172,465
		サービス活動外費用計(5)	3,564,736	3,392,271	172,465
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,194,413	4,364,522	1,829,891
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,462,816	△9,301,556	10,764,372
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	13,513,600	△13,513,600
		特別収益計(8)	0	13,513,600	△13,513,600
	費用	固定資産売却損・処分損	114,753	1	114,752
		その他の活動による費用	1,816,320	2,035,949	△219,629
		特別費用計(9)	1,931,073	2,035,950	△104,877
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,931,073	11,477,650	△13,408,723
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△468,257	2,176,094	△2,644,351
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,904,731	12,114,637	1,790,094
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,436,474	14,290,731	△854,257
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		386,000	386,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,050,474	13,904,731	△854,257

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	137,580,804	117,496,616	20,084,188
現金預金	82,354,276	80,091,088	2,263,188
有価証券			
事業未収金	47,288,276	31,466,220	15,822,056
未収金	335,185	305,187	29,998
未収補助金	4,100,226	1,532,400	2,567,826
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用	3,502,841	4,101,721	△598,880
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	127,809,685	129,131,366	△1,321,681
基本財産	100,000,000	100,000,000	
土地			
建物			
定期預金	28,200	35,250	△7,050
投資有価証券	99,971,800	99,964,750	7,050
減価償却累計額　△			
その他の固定資産	27,809,685	29,131,366	△1,321,681
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具	4,561,923	4,561,923	
器具及び備品	19,787,753	20,260,343	△472,590
建設仮勘定			
減価償却累計額　△	14,932,626	13,323,535	1,609,091
有形リース資産			
権利	589,680	589,680	
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職給付引当資産	9,553,955	9,179,955	374,000
長期預り金積立資産			
その他の積立資産	8,249,000	7,863,000	386,000
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
資産の部合計	265,390,489	246,627,982	18,762,507

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	134,537,060	115,680,296	18,856,764
短期運営資金借入金			
事業未払金	109,845,090	91,991,414	17,853,676
未払消費税	231,000	4,053,200	△3,822,200
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用	21,891,700	17,338,302	4,553,398
預り金	682,995	557,172	125,823
職員預り金	1,886,275	1,740,208	146,067
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金			
その他の流動負債			
固定負債	9,553,955	9,179,955	374,000
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
サービス区分間長期借入金			
退職給付引当金	9,553,955	9,179,955	374,000
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	144,091,015	124,860,251	19,230,764
純資産の部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
その他の積立金	8,249,000	7,863,000	386,000
その他の積立金	8,249,000	7,863,000	386,000
次期繰越活動増減差額	13,050,474	13,904,731	△854,257
次期繰越活動増減差額	13,050,474	13,904,731	△854,257
（うち当期活動増減差額）	△468,257	2,176,094	△2,644,351
純資産の部合計	121,299,474	121,767,731	△468,257
負債及び純資産の部合計	265,390,489	246,627,982	18,762,507

脚注
1．減価償却費の累計額
2．徴収不能引当金の額

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,412,381	0	3,412,381	0	3,412,381
		障害福祉サービス等事業収入	680,819,238	36,654,371	717,473,609	0	717,473,609
		生産活動収入	1,183,201	0	1,183,201	0	1,183,201
		受取利息配当金収入	2,110,754	0	2,110,754	0	2,110,754
		その他の収入	4,642,447	3,005,948	7,648,395	0	7,648,395
		事業活動収入計(1)	692,168,021	39,660,319	731,828,340	0	731,828,340
	支出	人件費支出	481,044,921	32,450,841	513,495,762	0	513,495,762
		事業費支出	37,243,302	0	37,243,302	0	37,243,302
		事務費支出	161,258,486	7,209,478	168,467,964	0	168,467,964
		就労支援事業支出	3,412,381	0	3,412,381	0	3,412,381
		生産活動支出	1,183,201	0	1,183,201	0	1,183,201
		その他の支出	3,564,736	0	3,564,736	0	3,564,736
		事業活動支出計(2)	687,707,027	39,660,319	727,367,346	0	727,367,346
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,460,994	0	4,460,994	0	4,460,994
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	657,250	0	657,250	0	657,250
		施設整備等支出計(5)	657,250	0	657,250	0	657,250
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△657,250	0	△657,250	0	△657,250
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	760,000	0	760,000	0	760,000
		その他の活動による支出	1,816,320	0	1,816,320	0	1,816,320
		その他の活動支出計(8)	2,576,320	0	2,576,320	0	2,576,320
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,576,320	0	△2,576,320	0	△2,576,320
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,227,424	0	1,227,424	0	1,227,424

前期末支払資金残高(11)	1,816,320	0	1,816,320	0	1,816,320
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,043,744	0	3,043,744	0	3,043,744

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,412,381	0	3,412,381	0	3,412,381
		障害福祉サービス等事業収益	680,819,238	36,654,371	717,473,609	0	717,473,609
		生産活動収益	1,183,201	0	1,183,201	0	1,183,201
		サービス活動収益計(1)	685,414,820	36,654,371	722,069,191	0	722,069,191
	費用	人件費	481,418,921	32,450,841	513,869,762	0	513,869,762
		事業費	37,243,302	0	37,243,302	0	37,243,302
		事務費	161,258,486	7,209,478	168,467,964	0	168,467,964
		就労支援事業費用	3,412,381	0	3,412,381	0	3,412,381
		減価償却費	2,624,178	0	2,624,178	0	2,624,178
		生産活動費用	1,183,201	0	1,183,201	0	1,183,201
		サービス活動費用計(2)	687,140,469	39,660,319	726,800,788	0	726,800,788
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,725,649	△3,005,948	△4,731,597	0	△4,731,597
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,110,754	0	2,110,754	0	2,110,754
		その他のサービス活動外収益	4,642,447	3,005,948	7,648,395	0	7,648,395
		サービス活動外収益計(4)	6,753,201	3,005,948	9,759,149	0	9,759,149
	費用	その他のサービス活動外費用	3,564,736	0	3,564,736	0	3,564,736
		サービス活動外費用計(5)	3,564,736	0	3,564,736	0	3,564,736
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,188,465	3,005,948	6,194,413	0	6,194,413
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,462,816	0	1,462,816	0	1,462,816
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	0	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	114,753	0	114,753	0	114,753
		その他の活動による費用	1,816,320	0	1,816,320	0	1,816,320
		特別費用計(9)	1,931,073	0	1,931,073	0	1,931,073
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,931,073	0	△1,931,073	0	△1,931,073
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△468,257	0	△468,257	0	△468,257
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,904,731	0	13,904,731	0	13,904,731
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,436,474	0	13,436,474	0	13,436,474
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		386,000	0	386,000	0	386,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,050,474	0	13,050,474	0	13,050,474

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	社会福祉事業	公益事業	合　　計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	134,934,124	2,646,680	137,580,804	0	137,580,804
現金預金	81,564,030	790,246	82,354,276	0	82,354,276
事業未収金	45,431,842	1,856,434	47,288,276	0	47,288,276
未収金	335,185	0	335,185	0	335,185
未収補助金	4,100,226	0	4,100,226	0	4,100,226
前払費用	3,502,841	0	3,502,841	0	3,502,841
固定資産	127,809,685	0	127,809,685	0	127,809,685
基本財産	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
定期預金	28,200	0	28,200	0	28,200
投資有価証券	99,971,800	0	99,971,800	0	99,971,800
その他の固定資産	27,809,685	0	27,809,685	0	27,809,685
車輌運搬具	4,561,923	0	4,561,923	0	4,561,923
器具及び備品	19,787,753	0	19,787,753	0	19,787,753
減価償却累計額　△	14,932,626	0	14,932,626	0	14,932,626
権利	589,680	0	589,680	0	589,680
退職給付引当資産	9,553,955	0	9,553,955	0	9,553,955
その他の積立資産	8,249,000	0	8,249,000	0	8,249,000
資産の部合計	262,743,809	2,646,680	265,390,489	0	265,390,489
流動負債	131,890,380	2,646,680	134,537,060	0	134,537,060
事業未払金	108,355,090	1,490,000	109,845,090	0	109,845,090
未払消費税	0	231,000	231,000	0	231,000
未払費用	21,085,850	805,850	21,891,700	0	21,891,700
預り金	682,995	0	682,995	0	682,995
職員預り金	1,766,445	119,830	1,886,275	0	1,886,275
固定負債	9,553,955	0	9,553,955	0	9,553,955
退職給付引当金	9,553,955	0	9,553,955	0	9,553,955
負債の部合計	141,444,335	2,646,680	144,091,015	0	144,091,015
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
その他の積立金	8,249,000	0	8,249,000	0	8,249,000
その他の積立金	8,249,000	0	8,249,000	0	8,249,000
次期繰越活動増減差額	13,050,474	0	13,050,474	0	13,050,474
次期繰越活動増減差額	13,050,474	0	13,050,474	0	13,050,474
（うち当期活動増減差額）	△468,257	0	△468,257	0	△468,257
純資産の部合計	121,299,474	0	121,299,474	0	121,299,474
負債及び純資産の部合計	262,743,809	2,646,680	265,390,489	0	265,390,489

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			本部	つばさ福祉工房	フロム千束	たいとう寮	すてっぷ つばさ
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	0	0	3,412,381
		障害福祉サービス等事業収入	48,959,953	222,197,905	73,481,256	243,404,826	28,555,881
		生産活動収入	0	1,183,201	0	0	0
		受取利息配当金収入	2,108,909	1,520	0	325	0
		その他の収入	120,000	1,661,202	681,699	2,169,546	10,000
		事業活動収入計(1)	51,188,862	225,043,828	74,162,955	245,574,697	31,978,262
	支出	人件費支出	29,169,679	137,882,485	65,662,814	182,139,151	20,300,970
		事業費支出	0	10,036,677	4,004,450	21,224,979	551,688
		事務費支出	33,745,183	60,828,995	3,902,468	40,808,424	4,669,329
		就労支援事業支出	0	0	0	0	3,412,381
		生産活動支出	0	1,183,201	0	0	0
		その他の支出	0	1,569,220	593,223	1,402,143	150
		事業活動支出計(2)	62,914,862	211,500,578	74,162,955	245,574,697	28,934,518
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,726,000	13,543,250	0	0	3,043,744
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	657,250	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	657,250	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△657,250	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	13,916,320	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	13,916,320	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	374,000	386,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	12,500,000	0	0	0
		その他の活動による支出	1,816,320	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	2,190,320	12,886,000	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,726,000	△12,886,000	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0	3,043,744

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	3,043,744

（単位：円）

勘定科目			指定計画相談支援事業	つばさ放課後クラブ	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	3,412,381	0	3,412,381
		障害福祉サービス等事業収入	12,491,700	51,727,717	680,819,238	0	680,819,238
		生産活動収入	0	0	1,183,201	0	1,183,201
		受取利息配当金収入	0	0	2,110,754	0	2,110,754
		その他の収入	0	0	4,642,447	0	4,642,447
		事業活動収入計(1)	12,491,700	51,727,717	692,168,021	0	692,168,021
	支出	人件費支出	12,686,159	33,203,663	481,044,921	0	481,044,921
		事業費支出	0	1,425,508	37,243,302	0	37,243,302
		事務費支出	205,541	17,098,546	161,258,486	0	161,258,486
		就労支援事業支出	0	0	3,412,381	0	3,412,381
		生産活動支出	0	0	1,183,201	0	1,183,201
		その他の支出	0	0	3,564,736	0	3,564,736
		事業活動支出計(2)	12,891,700	51,727,717	687,707,027	0	687,707,027
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△400,000	0	4,460,994	0	4,460,994
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	657,250	0	657,250
		施設整備等支出計(5)	0	0	657,250	0	657,250
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	△657,250	0	△657,250
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	400,000	0	14,316,320	△14,316,320	0
		その他の活動収入計(7)	400,000	0	14,316,320	△14,316,320	0
	支出	積立資産支出	0	0	760,000	0	760,000
		拠点区分間繰入金支出	1,816,320	0	14,316,320	△14,316,320	0
		その他の活動による支出	0	0	1,816,320	0	1,816,320
		その他の活動支出計(8)	1,816,320	0	16,892,640	△14,316,320	2,576,320
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,416,320	0	△2,576,320	0	△2,576,320
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△1,816,320	0	1,227,424	0	1,227,424

前期末支払資金残高(11)	1,816,320	0	1,816,320	0	1,816,320
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	3,043,744	0	3,043,744

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			本部	つばさ福祉工房	フロム千束	たいとう寮	すてっぷ つばさ
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	0	0	0	0	3,412,381
		障害福祉サービス等事業収益	48,959,953	222,197,905	73,481,256	243,404,826	28,555,881
		生産活動収益	0	1,183,201	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	48,959,953	223,381,106	73,481,256	243,404,826	31,968,262
	費用	人件費	29,543,679	137,882,485	65,662,814	182,139,151	20,300,970
		事業費	0	10,036,677	4,004,450	21,224,979	551,688
		事務費	33,745,183	60,828,995	3,902,468	40,808,424	4,669,329
		就労支援事業費用	0	0	0	0	3,412,381
		減価償却費	0	1,791,180	0	698,432	68,320
		生産活動費用	0	1,183,201	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	63,288,862	211,722,538	73,569,732	244,870,986	29,002,688
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△14,328,909	11,658,568	△88,476	△1,466,160	2,965,574
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,108,909	1,520	0	325	0
		その他のサービス活動外収益	120,000	1,661,202	681,699	2,169,546	10,000
		サービス活動外収益計(4)	2,228,909	1,662,722	681,699	2,169,871	10,000
	費用	その他のサービス活動外費用	0	1,569,220	593,223	1,402,143	150
		サービス活動外費用計(5)	0	1,569,220	593,223	1,402,143	150
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,228,909	93,502	88,476	767,728	9,850
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△12,100,000	11,752,070	0	△698,432	2,975,424
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	13,916,320	0	0	0	0
		特別収益計(8)	13,916,320	0	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	0	114,751	0
		拠点区分間繰入金費用	0	12,500,000	0	0	0
		その他の活動による費用	1,816,320	0	0	0	0
		特別費用計(9)	1,816,320	12,500,002	0	114,751	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		12,100,000	△12,500,002	0	△114,751	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	△747,932	0	△813,183	2,975,424
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		174,723	7,123,206	0	4,161,003	211,171
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		174,723	6,375,274	0	3,347,820	3,186,595
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	386,000	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		174,723	5,989,274	0	3,347,820	3,186,595

（単位：円）

勘定科目			指定計画相談支援事業	つばさ放課後クラブ	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	0	0	3,412,381	0	3,412,381
		障害福祉サービス等事業収益	12,491,700	51,727,717	680,819,238	0	680,819,238
		生産活動収益	0	0	1,183,201	0	1,183,201
		サービス活動収益計(1)	12,491,700	51,727,717	685,414,820	0	685,414,820
	費用	人件費	12,686,159	33,203,663	481,418,921	0	481,418,921
		事業費	0	1,425,508	37,243,302	0	37,243,302
		事務費	205,541	17,098,546	161,258,486	0	161,258,486
		就労支援事業費用	0	0	3,412,381	0	3,412,381
		減価償却費	0	66,246	2,624,178	0	2,624,178
		生産活動費用	0	0	1,183,201	0	1,183,201
		サービス活動費用計(2)	12,891,700	51,793,963	687,140,469	0	687,140,469
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△400,000	△66,246	△1,725,649	0	△1,725,649
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	2,110,754	0	2,110,754
		その他のサービス活動外収益	0	0	4,642,447	0	4,642,447
		サービス活動外収益計(4)	0	0	6,753,201	0	6,753,201
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	3,564,736	0	3,564,736
		サービス活動外費用計(5)	0	0	3,564,736	0	3,564,736
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	3,188,465	0	3,188,465
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△400,000	△66,246	1,462,816	0	1,462,816
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	400,000	0	14,316,320	△14,316,320	0
		特別収益計(8)	400,000	0	14,316,320	△14,316,320	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	114,753	0	114,753
		拠点区分間繰入金費用	1,816,320	0	14,316,320	△14,316,320	0
		その他の活動による費用	0	0	1,816,320	0	1,816,320
		特別費用計(9)	1,816,320	0	16,247,393	△14,316,320	1,931,073
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,416,320	0	△1,931,073	0	△1,931,073
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,816,320	△66,246	△468,257	0	△468,257
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,816,320	418,308	13,904,731	0	13,904,731
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	352,062	13,436,474	0	13,436,474
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	386,000	0	386,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	352,062	13,050,474	0	13,050,474

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	本部	つばさ福祉工房	フロム千束	たいとう寮	すてっぷ　つばさ
流動資産	20,412,723	23,794,078	14,268,492	52,524,349	10,109,216
現金預金	16,245,428	15,135,724	10,601,152	26,853,920	5,715,764
事業未収金	1,816,320	7,471,730	3,620,660	22,452,303	3,953,383
未収金	0	97,640	46,680	190,865	0
未収補助金	1,971,000	393,600	0	925,336	131,570
前払費用	379,975	695,384	0	2,101,925	308,499
固定資産	109,728,678	12,938,274	0	4,647,820	142,851
基本財産	100,000,000	0	0	0	0
定期預金	28,200	0	0	0	0
投資有価証券	99,971,800	0	0	0	0
その他の固定資産	9,728,678	12,938,274	0	4,647,820	142,851
車輌運搬具	0	4,561,923	0	0	0
器具及び備品	570,059	12,000,802	0	5,312,292	1,242,140
減価償却累計額　△	570,056	10,660,811	0	2,292,072	1,099,289
権利	174,720	87,360	0	327,600	0
退職給付引当資産	9,553,955	0	0	0	0
その他の積立資産	0	6,949,000	0	1,300,000	0
資産の部合計	130,141,401	36,732,352	14,268,492	57,172,169	10,252,067
流動負債	20,412,723	23,794,078	14,268,492	52,524,349	7,065,472
事業未払金	15,225,549	18,563,646	11,354,469	45,715,059	5,848,195
未払費用	5,049,646	4,364,872	2,681,188	6,250,715	868,787
預り金	0	386,201	0	0	296,794
職員預り金	137,528	479,359	232,835	558,575	51,696
固定負債	9,553,955	0	0	0	0
退職給付引当金	9,553,955	0	0	0	0
負債の部合計	29,966,678	23,794,078	14,268,492	52,524,349	7,065,472
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	0	0	0	0
その他の積立金	0	6,949,000	0	1,300,000	0
その他の積立金	0	6,949,000	0	1,300,000	0
次期繰越活動増減差額	174,723	5,989,274	0	3,347,820	3,186,595
次期繰越活動増減差額	174,723	5,989,274	0	3,347,820	3,186,595
（うち当期活動増減差額）	0	△747,932	0	△813,183	2,975,424
純資産の部合計	100,174,723	12,938,274	0	4,647,820	3,186,595
負債及び純資産の部合計	130,141,401	36,732,352	14,268,492	57,172,169	10,252,067

（単位：円）

勘　定　科　目	指定計画相談支援事業	つばさ放課後クラブ	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,414,560	11,410,706	134,934,124	0	134,934,124
現金預金	938,572	6,073,470	81,564,030	0	81,564,030
事業未収金	858,930	5,258,516	45,431,842	0	45,431,842
未収金	0	0	335,185	0	335,185
未収補助金	600,000	78,720	4,100,226	0	4,100,226
前払費用	17,058	0	3,502,841	0	3,502,841
固定資産	0	352,062	127,809,685	0	127,809,685
基本財産	0	0	100,000,000	0	100,000,000
定期預金	0	0	28,200	0	28,200
投資有価証券	0	0	99,971,800	0	99,971,800
その他の固定資産	0	352,062	27,809,685	0	27,809,685
車輌運搬具	0	0	4,561,923	0	4,561,923
器具及び備品	0	662,460	19,787,753	0	19,787,753
減価償却累計額　△	0	310,398	14,932,626	0	14,932,626
権利	0	0	589,680	0	589,680
退職給付引当資産	0	0	9,553,955	0	9,553,955
その他の積立資産	0	0	8,249,000	0	8,249,000
資産の部合計	2,414,560	11,762,768	262,743,809	0	262,743,809
流動負債	2,414,560	11,410,706	131,890,380	0	131,890,380
事業未払金	1,879,863	9,768,309	108,355,090	0	108,355,090
未払費用	336,487	1,534,155	21,085,850	0	21,085,850
預り金	0	0	682,995	0	682,995
職員預り金	198,210	108,242	1,766,445	0	1,766,445
固定負債	0	0	9,553,955	0	9,553,955
退職給付引当金	0	0	9,553,955	0	9,553,955
負債の部合計	2,414,560	11,410,706	141,444,335	0	141,444,335
国庫補助金等特別積立金	0	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	100,000,000	0	100,000,000
その他の積立金	0	0	8,249,000	0	8,249,000
その他の積立金	0	0	8,249,000	0	8,249,000
次期繰越活動増減差額	0	352,062	13,050,474	0	13,050,474
次期繰越活動増減差額	0	352,062	13,050,474	0	13,050,474
（うち当期活動増減差額）	△1,816,320	△66,246	△468,257	0	△468,257
純資産の部合計	0	352,062	121,299,474	0	121,299,474
負債及び純資産の部合計	2,414,560	11,762,768	262,743,809	0	262,743,809

別紙１

計算書類に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記
　　該当なし

２．重要な会計方針
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
　　・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
（2）固定資産の減価償却の方法
　　・車輌並びに器具及び備品－定額法
（3）引当金の計上基準
　　・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上している

３．重要な会計方針の変更
　　該当なし

４．法人で採用する退職給付制度
　　独立行政法人福祉医療機構　社会福祉等退職手当共済制度

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
　　当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（1）法人全体の計算書類(会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式)
（2）事業区分別内訳表(会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式)
（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
（4）公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)は
　　当法人の公益事業の拠点区分が１つであるために作成していない。
（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容
　　ア　本部拠点（社会福祉事業）
　　イ　つばさ福祉工房拠点（社会福祉事業）
　　生活介護　つばさ福祉工房
　　生活介護　生活介護りゅうせん
　　ウ　フロム千束拠点（社会福祉事業）
　　福祉ホーム　フロム千束
　　エ　たいとう寮拠点（社会福祉事業）
　　共同生活援助　たいとう寮
　　短期入所　たいとう寮
　　日中一時支援　たいとう寮
　　共同生活援助　グループホームまつば
　　共同生活援助　グループホームりゅうせん
　　共同生活援助　グループホームもとあさ
　　オ　すてっぷ つばさ拠点（社会福祉事業）
　　就労移行支援　すてっぷ つばさ
　　就労継続支援B型　すてっぷ つばさ
　　就労定着支援　すてっぷ つばさ
　　カ　指定計画相談支援拠点（社会福祉事業）
　　指定計画相談支援　つばさ相談支援センター
　　キ　つばさ放課後クラブ拠点（社会福祉事業）
　　放課後等デイサービス　つばさ放課後クラブ
　　ク　就労支援事業拠点（公益事業）
　　就労支援事業

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	35,250	0	7,050	28,200
投資有価証券	99,964,750	7,050	0	99,971,800
合　　計	100,000,000	7,050	7,050	100,000,000

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8．担保に供している資産

該当なし

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,561,923	2,154,240	2,407,683
器具及び備品	19,787,753	12,778,386	7,009,367
合　　計	24,349,676	14,932,626	9,417,050

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,288,276	0	47,288,276
未収金	335,185	0	335,185
未収補助金	4,100,226	0	4,100,226
合　　計	51,723,687	0	51,723,687

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第114回　利付国債（20年）	99,971,800	104,630,000	4,658,200
合　　計	99,971,800	104,630,000	4,658,200

12．関連当事者との取引の内容

該当なし

13．重要な偶発債務

該当なし

14．重要な後発事象

該当なし

15．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙３（③）

補助金事業等収益明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳							
						法人本部拠点	つばさ福祉工房拠点	フロム千束拠点	たいとう寮拠点	すてっぷ つばさ拠点	指定計画相談支援拠点	つばさ放課後クラブ拠点	就労支援事業拠点
台東区補助金	障害事業	327,599,900	0	327,599,900	0	46,988,953	137,650,975	0	101,018,331	6,693,157	9,306,457	25,942,027	0
台東区委託料		106,883,122	3,252,505	110,135,627	0	0	0	70,228,751	0	0	0	0	36,654,371
台東区 医療ケア助成金		550,000	0	550,000	0	0	0	0	550,000	0	0	0	0
日中一時支援事業 給付費		1,036,370	90,968	1,127,338	0	0	0	0	1,036,370	0	0	0	0
台東区避難行動要支援者個別支援計画作成		11,000	0	11,000	0	0	0	0	0	0	11,000	0	0
台東区介護障害福祉サービス等人材採用活動経費助成金		1,119,000	0	1,119,000	0	1,119,000	0	0	0	0	0	0	0
台東区相談支援事業事業所人材育成推進事業助成金		900,000	0	900,000	0	0	0	0	0	0	900,000	0	0
東京都障害福祉サービス等職員宿舎借上支援事業		852,000	0	852,000	0	852,000	0	0	0	0	0	0	0
東京都障害者施設等物価高騰対策支援金		1,279,226	0	1,279,226	0	0	393,600	0	675,336	131,570	0	78,720	0
合　計		440,230,618	3,343,473	443,574,091	0	48,959,953	138,044,575	70,228,751	103,280,037	6,824,727	10,217,457	26,020,747	36,654,371

別紙３（④）

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

（１）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活介護つばさ福祉工房	指定計画相談事業	自立支援給付費	400,000	異動人件費差額
指定計画相談事業	本部	前期末支払資金	1,816,320	前年度台東区補助金繰越金返還のため
生活介護つばさ福祉工房	本部	自立支援給付費	7,100,000	職員人材紹介手数料等
生活介護りゅうせん	本部	自立支援給付費	5,000,000	退職職員退職金

法人本部拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人本部拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	59,867,000	48,959,953	10,907,047	
		その他の事業収入	59,867,000	48,959,953	10,907,047	
		補助金事業収入(公費)	54,184,000	48,959,953	5,224,047	
		その他の事業収入	5,683,000	0	5,683,000	
		経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000	
		経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000	
		受取利息配当金収入	2,100,000	2,108,909	△8,909	
		受取利息配当金収入	2,100,000	2,108,909	△8,909	
		その他の収入	480,000	120,000	360,000	
		雑収入	480,000	120,000	360,000	
		事業活動収入計(1)	62,448,000	51,188,862	11,259,138	
	支出	人件費支出	29,704,000	29,169,679	534,321	
		役員報酬支出	32,000	13,000	19,000	
		職員給料支出	10,963,000	10,962,370	630	
		職員賞与支出	2,302,000	2,301,203	797	
		非常勤職員給与支出	2,024,000	1,886,000	138,000	
		退職給付支出	12,177,000	11,801,685	375,315	
		法定福利費支出	2,206,000	2,205,421	579	
		事務費支出	44,470,000	33,745,183	10,724,817	
		福利厚生費支出	1,035,000	938,649	96,351	
		旅費交通費支出	24,000	23,618	382	
		研修研究費支出	3,578,000	447,000	3,131,000	
		事務消耗品費支出	2,669,000	2,668,393	607	
		印刷製本費支出	242,000	241,758	242	
		通信運搬費支出	685,000	611,677	73,323	
		会議費支出	21,000	14,460	6,540	
		広報費支出	8,058,000	8,057,310	690	
		業務委託費支出	4,906,000	4,896,833	9,167	
		手数料支出	8,965,000	5,834,595	3,130,405	
		保険料支出	656,000	655,618	382	
		賃借料支出	7,622,000	6,961,970	660,030	
		土地・建物賃借料支出	5,152,000	1,564,500	3,587,500	
		租税公課支出	63,000	63,000	0	
		保守料支出	459,000	458,040	960	
		渉外費支出	37,000	36,410	590	
		諸会費支出	202,000	175,600	26,400	
		雑支出	96,000	95,752	248	
		事業活動支出計(2)	74,174,000	62,914,862	11,259,138	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,726,000	△11,726,000	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	12,100,000	13,916,320	△1,816,320	
		拠点区分間繰入金収入	12,100,000	13,916,320	△1,816,320	
		その他の活動収入計(7)	12,100,000	13,916,320	△1,816,320	
	支出	積立資産支出	374,000	374,000	0	
		退職給付引当資産支出	374,000	374,000	0	
		その他の活動による支出	0	1,816,320	△1,816,320	
		その他の支出	0	1,816,320	△1,816,320	
		その他の活動支出計(8)	374,000	2,190,320	△1,816,320	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,726,000	11,726,000	0	
予備費支出(10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人本部拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	48,959,953	31,427,269	17,532,684
		その他の事業収益	48,959,953	31,427,269	17,532,684
		補助金事業収益(公費)	48,959,953	31,427,269	17,532,684
		サービス活動収益計(1)	48,959,953	31,427,269	17,532,684
	費用	人件費	29,543,679	17,195,065	12,348,614
		役員報酬	13,000	64,000	△51,000
		職員給料	10,962,370	5,444,640	5,517,730
		職員賞与	2,301,203	1,144,195	1,157,008
		非常勤職員給与	1,886,000	1,222,000	664,000
		退職給付費用	12,175,685	8,218,100	3,957,585
		法定福利費	2,205,421	1,102,130	1,103,291
		事務費	33,745,183	28,269,730	5,475,453
		福利厚生費	938,649	874,352	64,297
		旅費交通費	23,618	113,358	△89,740
		研修研究費	447,000	716,900	△269,900
		事務消耗品費	2,668,393	1,813,300	855,093
		印刷製本費	241,758	123,030	118,728
		修繕費	0	18,480	△18,480
		通信運搬費	611,677	637,454	△25,777
		会議費	14,460	15,645	△1,185
		広報費	8,057,310	4,056,705	4,000,605
		業務委託費	4,896,833	3,418,657	1,478,176
		手数料	5,834,595	349,920	5,484,675
		保険料	655,618	623,817	31,801
		賃借料	6,961,970	4,710,568	2,251,402
		土地・建物賃借料	1,564,500	525,000	1,039,500
		租税公課	63,000	131,650	△68,650
		保守料	458,040	414,920	43,120
		渉外費	36,410	0	36,410
		諸会費	175,600	148,400	27,200
		雑費	95,752	9,577,574	△9,481,822
		サービス活動費用計(2)	63,288,862	45,464,795	17,824,067
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△14,328,909	△14,037,526	△291,383
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,108,909	2,107,226	1,683
		受取利息配当金収益	2,108,909	2,107,226	1,683
		その他のサービス活動外収益	120,000	0	120,000
		雑収益	120,000	0	120,000
		サービス活動外収益計(4)	2,228,909	2,107,226	121,683
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,228,909	2,107,226	121,683
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△12,100,000	△11,930,300	△169,700
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	13,916,320	14,535,949	△619,629
		拠点区分間繰入金収益	13,916,320	14,535,949	△619,629
		特別収益計(8)	13,916,320	14,535,949	△619,629
	費用	事業区分間繰入金費用	0	569,700	△569,700
		事業区分間繰入金費用	0	569,700	△569,700
		その他の活動による費用	1,816,320	2,035,949	△219,629
		その他の活動による費用	1,816,320	2,035,949	△219,629
		特別費用計(9)	1,816,320	2,605,649	△789,329
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		12,100,000	11,930,300	169,700
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		174,723	174,723	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		174,723	174,723	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		174,723	174,723	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人本部拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,412,723	19,588,628	824,095
現金預金	16,245,428	19,315,267	△3,069,839
有価証券			
事業未収金	1,816,320		1,816,320
未収金			
未収補助金	1,971,000		1,971,000
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用	379,975	273,361	106,614
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	109,728,678	109,354,678	374,000
基本財産	100,000,000	100,000,000	
土地			
建物			
定期預金	28,200	35,250	△7,050
投資有価証券	99,971,800	99,964,750	7,050
減価償却累計額　△			
その他の固定資産	9,728,678	9,354,678	374,000
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品	570,059	570,059	
建設仮勘定			
減価償却累計額　△	570,056	570,056	
有形リース資産			
権利	174,720	174,720	
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職給付引当資産	9,553,955	9,179,955	374,000
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
資産の部合計	130,141,401	128,943,306	1,198,095

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	20,412,723	19,588,628	824,095
短期運営資金借入金			
事業未払金	15,225,549	17,394,091	△2,168,542
未払消費税			
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用	5,049,646	2,141,000	2,908,646
預り金			
職員預り金	137,528	53,537	83,991
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金			
その他の流動負債			
固定負債	9,553,955	9,179,955	374,000
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
サービス区分間長期借入金			
退職給付引当金	9,553,955	9,179,955	374,000
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	29,966,678	28,768,583	1,198,095
純資産の部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
その他の積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	174,723	174,723	
次期繰越活動増減差額	174,723	174,723	
（うち当期活動増減差額）			
純資産の部合計	100,174,723	100,174,723	
負債及び純資産の部合計	130,141,401	128,943,306	1,198,095

別紙２

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

１．重要な会計方針
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
（2）固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品－定額法
（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構　社会福祉等退職手当共済制度

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
（1）本部拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
（2）拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）は省略している。
（3）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	35,250	0	7,050	28,200
投資有価証券	99,964,750	7,050	0	99,971,800
合　　計	100,000,000	7,050	7,050	100,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	570,059	570,056	3
合　　計	570,059	570,056	3

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高債権額
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第114回利付国債（20年）	99,971,800	104,630,000	4,658,200
合　　計	99,971,800	104,630,000	4,658,200

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：法人本部拠点

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
【器 具 ・ 備 品】	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	570,056	0	570,059	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	570,056	0	570,059	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	570,056	0	570,059	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	570,056	0	570,059	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	570,056	0	570,059	0	

別紙３（⑨）

引当金明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：法人本部拠点

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,179,955	374,000	0	0	9,553,955	
計	9,179,955	374,000	0	0	9,553,955	

別紙３（⑫）

積立金・積立資産明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：法人本部拠点

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	9,179,955	374,000	0	9,553,955	退職給付引当金
計	9,179,955	374,000	0	9,553,955	

つばさ福祉工房拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

つばさ福祉工房拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	223,771,000	222,197,905	1,573,095	
		自立支援給付費収入	73,644,000	81,416,510	△7,772,510	
		介護給付費収入	73,644,000	81,416,510	△7,772,510	
		利用者負担金収入	111,000	111,600	△600	
		特定費用収入	2,772,000	2,625,220	146,780	
		その他の事業収入	147,244,000	138,044,575	9,199,425	
		補助金事業収入(公費)	147,244,000	138,044,575	9,199,425	
		生産活動収入	1,350,000	1,183,201	166,799	
		生産活動収入	1,350,000	1,183,201	166,799	
		受取利息配当金収入	0	1,520	△1,520	
		受取利息配当金収入	0	1,520	△1,520	
		その他の収入	1,853,000	1,661,202	191,798	
		受入研修費収入	250,000	334,850	△84,850	
		利用者等外給食費収入	1,603,000	1,306,352	296,648	
		雑収入	0	20,000	△20,000	
		事業活動収入計(1)	226,974,000	225,043,828	1,930,172	
	支出	人件費支出	138,591,000	137,882,485	708,515	
		職員給料支出	72,838,000	72,789,600	48,400	
		職員賞与支出	21,291,000	21,243,190	47,810	
		非常勤職員給与支出	23,575,000	23,088,764	486,236	
		派遣職員費支出	3,750,000	3,684,380	65,620	
		法定福利費支出	17,137,000	17,076,551	60,449	
		事業費支出	10,801,000	10,036,677	764,323	
		給食費支出	2,829,000	2,699,420	129,580	
		保健衛生費支出	289,000	239,129	49,871	
		教養娯楽費支出	794,000	605,311	188,689	
		水道光熱費支出	4,111,000	3,957,141	153,859	
		消耗器具備品費支出	1,710,000	1,657,315	52,685	
		保険料支出	221,000	169,110	51,890	
		車輌費支出	157,000	100,286	56,714	
		宿泊訓練費支出	665,000	608,965	56,035	
		雑支出	25,000	0	25,000	
		事務費支出	61,247,000	60,828,995	418,005	
		福利厚生費支出	649,000	560,154	88,846	
		旅費交通費支出	1,097,000	1,022,610	74,390	
		研修研究費支出	8,000	4,163	3,837	
		事務消耗品費支出	1,564,000	1,475,899	88,101	
		修繕費支出	976,000	961,015	14,985	
		通信運搬費支出	361,000	346,588	14,412	
		会議費支出	25,000	13,431	11,569	
		業務委託費支出	45,654,000	45,642,809	11,191	
		手数料支出	348,000	340,270	7,730	
		保険料支出	139,000	115,068	23,932	
		賃借料支出	1,466,000	1,445,299	20,701	
		土地・建物賃借料支出	6,993,000	6,992,359	641	
		租税公課支出	40,000	36,000	4,000	
		保守料支出	1,844,000	1,815,330	28,670	
		諸会費支出	78,000	58,000	20,000	
		雑支出	5,000	0	5,000	
		生産活動支出	1,200,000	1,183,201	16,799	
		生産活動支出	1,200,000	1,183,201	16,799	
		その他の支出	1,585,000	1,569,220	15,780	
		利用者等外給食費支出	1,585,000	1,569,220	15,780	
		事業活動支出計(2)	213,424,000	211,500,578	1,923,422	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,550,000	13,543,250	6,750	

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	664,000	657,250	6,750	
		器具及び備品取得支出	664,000	657,250	6,750	
		施設整備等支出計(5)	664,000	657,250	6,750	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△664,000	△657,250	△6,750	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	386,000	386,000	0	
		その他の積立資産支出	386,000	386,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	12,500,000	12,500,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	12,500,000	12,500,000	0	
		その他の活動支出計(8)	12,886,000	12,886,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△12,886,000	△12,886,000	0	
予備費支出(10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

つばさ福祉工房拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	222,197,905	195,393,462	26,804,443
		自立支援給付費収益	81,416,510	79,901,910	1,514,600
		介護給付費収益	81,416,510	79,901,910	1,514,600
		利用者負担金収益	111,600	368,659	△257,059
		特定費用収益	2,625,220	2,305,288	319,932
		その他の事業収益	138,044,575	112,817,605	25,226,970
		補助金事業収益(公費)	138,044,575	112,817,605	25,226,970
		生産活動収益	1,183,201	993,891	189,310
		生産活動収益	1,183,201	993,891	189,310
		サービス活動収益計(1)	223,381,106	196,387,353	26,993,753
	費用	人件費	137,882,485	122,898,304	14,984,181
		職員給料	72,789,600	62,756,496	10,033,104
		職員賞与	21,243,190	17,747,263	3,495,927
		非常勤職員給与	23,088,764	21,137,808	1,950,956
		派遣職員費	3,684,380	6,205,535	△2,521,155
		法定福利費	17,076,551	15,051,202	2,025,349
		事業費	10,036,677	9,365,348	671,329
		給食費	2,699,420	2,233,648	465,772
		保健衛生費	239,129	258,931	△19,802
		教養娯楽費	605,311	781,270	△175,959
		水道光熱費	3,957,141	3,774,145	182,996
		消耗器具備品費	1,657,315	1,510,836	146,479
		保険料	169,110	20,160	148,950
		車輌費	100,286	74,493	25,793
		宿泊訓練費	608,965	706,965	△98,000
		雑費	0	4,900	△4,900
		事務費	60,828,995	57,264,989	3,564,006
		福利厚生費	560,154	410,481	149,673
		旅費交通費	1,022,610	789,874	232,736
		研修研究費	4,163	5,134	△971
		事務消耗品費	1,475,899	1,083,025	392,874
		修繕費	961,015	645,106	315,909
		通信運搬費	346,588	347,565	△977
		会議費	13,431	13,403	28
		業務委託費	45,642,809	43,285,156	2,357,653
		手数料	340,270	274,161	66,109
		保険料	115,068	252,971	△137,903
		賃借料	1,445,299	1,344,779	100,520
		土地・建物賃借料	6,992,359	6,922,400	69,959
		租税公課	36,000	0	36,000
		保守料	1,815,330	1,821,270	△5,940
		諸会費	58,000	58,000	0
		雑費	0	11,664	△11,664
		減価償却費	1,791,180	1,692,548	98,632
		減価償却費	1,791,180	1,692,548	98,632
		生産活動費用	1,183,201	993,891	189,310
		生産活動費用	1,183,201	993,891	189,310
		サービス活動費用計(2)	211,722,538	192,215,080	19,507,458
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,658,568	4,172,273	7,486,295

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,520	123	1,397
		受取利息配当金収益	1,520	123	1,397
		その他のサービス活動外収益	1,661,202	1,421,354	239,848
		受入研修費収益	334,850	373,050	△38,200
		利用者等外給食収益	1,306,352	1,048,304	258,048
		雑収益	20,000	0	20,000
		サービス活動外収益計(4)	1,662,722	1,421,477	241,245
	費用	その他のサービス活動外費用	1,569,220	1,248,064	321,156
		利用者等外給食費	1,569,220	1,248,064	321,156
		サービス活動外費用計(5)	1,569,220	1,248,064	321,156
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		93,502	173,413	△79,911
経常増減差額(7)=(3)+(6)			11,752,070	4,345,686	7,406,384
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
		拠点区分間繰入金費用	12,500,000	4,500,000	8,000,000
		拠点区分間繰入金費用	12,500,000	4,500,000	8,000,000
		特別費用計(9)	12,500,002	4,500,001	8,000,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△12,500,002	△4,500,001	△8,000,001
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△747,932	△154,315	△593,617
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,123,206	7,663,521	△540,315
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,375,274	7,509,206	△1,133,932
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		386,000	386,000	0
	その他積立金積立額		386,000	386,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		5,989,274	7,123,206	△1,133,932

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

つばさ福祉工房拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,794,078	26,319,163	△2,525,085
現金預金	15,135,724	17,907,604	△2,771,880
有価証券			
事業未収金	7,471,730	7,432,283	39,447
未収金	97,640	68,624	29,016
未収補助金	393,600	212,700	180,900
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用	695,384	697,952	△2,568
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	12,938,274	13,686,206	△747,932
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額　△			
その他の固定資産	12,938,274	13,686,206	△747,932
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具	4,561,923	4,561,923	
器具及び備品	12,000,802	11,642,512	358,290
建設仮勘定			
減価償却累計額　△	10,660,811	9,168,589	1,492,222
有形リース資産			
権利	87,360	87,360	
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産	6,949,000	6,563,000	386,000
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
資産の部合計	36,732,352	40,005,369	△3,273,017

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	23,794,078	26,319,163	△2,525,085
短期運営資金借入金			
事業未払金	18,563,646	21,213,683	△2,650,037
未払消費税			
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用	4,364,872	4,256,050	108,822
預り金	386,201	391,655	△5,454
職員預り金	479,359	457,775	21,584
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金			
その他の流動負債			
固定負債			
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
サービス区分間長期借入金			
退職給付引当金			
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	23,794,078	26,319,163	△2,525,085
純資産の部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	6,949,000	6,563,000	386,000
その他の積立金	6,949,000	6,563,000	386,000
次期繰越活動増減差額	5,989,274	7,123,206	△1,133,932
次期繰越活動増減差額	5,989,274	7,123,206	△1,133,932
（うち当期活動増減差額）	△747,932	△154,315	△593,617
純資産の部合計	12,938,274	13,686,206	△747,932
負債及び純資産の部合計	36,732,352	40,005,369	△3,273,017

別紙２

計算書類に対する注記（つばさ福祉工房拠点区分用）

１．重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

・車輌並びに器具及び備品－定額法

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) つばさ福祉工房拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）

ア　生活介護　つばさ福祉工房

イ　生活介護　生活介護りゅうせん

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	4,561,923	2,154,240	2,407,683
器具及び備品	12,000,802	8,506,571	3,494,231
合　　計	16,562,725	10,660,811	5,901,914

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,471,730	0	7,471,730
未収金	97,640	0	97,640
未収補助金	393,600	0	393,600
合　　計	7,962,970	0	7,962,970

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：つばさ福祉工房拠点

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
【車両運搬具】	3,168,003	0	0	0	760,320	0	0	0	2,407,683	0	2,154,240	0	4,561,923	0	
【器 具 ・ 備 品】	3,867,840	0	657,250	0	1,030,860	0	0	0	3,494,230	0	8,393,172	0	11,887,402	0	
【工 具】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	113,399	0	113,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7,035,844	0	657,250	0	1,791,180	0	0	0	5,901,914	0	10,660,811	0	16,562,725	0	
その他の固定資産計	7,035,844	0	657,250	0	1,791,180	0	0	0	5,901,914	0	10,660,811	0	16,562,725	0	
基本財産及びその他の固定資産計	7,035,844	0	657,250	0	1,791,180	0	0	0	5,901,914	0	10,660,811	0	16,562,725	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	7,035,844	0	657,250	0	1,791,180	0	0	0	5,901,914	0	10,660,811	0	16,562,725	0	

別紙３（⑪）

つばさ福祉工房拠点区分事業活動明細書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			つばさ福祉工房 生活介護つばさ福祉工房	つばさ福祉工房 生活介護りゅうせん	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	172,792,861	49,405,044	222,197,905	0	222,197,905
		自立支援給付費収益	57,413,778	24,002,732	81,416,510	0	81,416,510
		介護給付費収益	57,413,778	24,002,732	81,416,510	0	81,416,510
		利用者負担金収益	111,600	0	111,600	0	111,600
		特定費用収益	1,954,120	671,100	2,625,220	0	2,625,220
		その他の事業収益	113,313,363	24,731,212	138,044,575	0	138,044,575
		補助金事業収益(公費)	113,313,363	24,731,212	138,044,575	0	138,044,575
		生産活動収益	1,043,770	139,431	1,183,201	0	1,183,201
		生産活動収益	1,043,770	139,431	1,183,201	0	1,183,201
		サービス活動収益計(1)	173,836,631	49,544,475	223,381,106	0	223,381,106
	費用	人件費	112,350,900	25,531,585	137,882,485	0	137,882,485
		職員給料	59,656,094	13,133,506	72,789,600	0	72,789,600
		職員賞与	17,114,058	4,129,132	21,243,190	0	21,243,190
		非常勤職員給与	18,127,595	4,961,169	23,088,764	0	23,088,764
		派遣職員費	3,684,380	0	3,684,380	0	3,684,380
		法定福利費	13,768,773	3,307,778	17,076,551	0	17,076,551
		事業費	8,706,615	1,330,062	10,036,677	0	10,036,677
		給食費	1,973,920	725,500	2,699,420	0	2,699,420
		保健衛生費	239,129	0	239,129	0	239,129
		教養娯楽費	591,156	14,155	605,311	0	605,311
		水道光熱費	3,490,895	466,246	3,957,141	0	3,957,141
		消耗器具備品費	1,574,664	82,651	1,657,315	0	1,657,315
		保険料	127,600	41,510	169,110	0	169,110
		車輌費	100,286	0	100,286	0	100,286
		宿泊訓練費	608,965	0	608,965	0	608,965
		事務費	43,439,598	17,389,397	60,828,995	0	60,828,995
		福利厚生費	452,445	107,709	560,154	0	560,154
		旅費交通費	1,020,443	2,167	1,022,610	0	1,022,610
		研修研究費	2,699	1,464	4,163	0	4,163
		事務消耗品費	1,306,561	169,338	1,475,899	0	1,475,899
		修繕費	835,615	125,400	961,015	0	961,015
		通信運搬費	237,754	108,834	346,588	0	346,588
		会議費	13,431	0	13,431	0	13,431
		業務委託費	35,970,443	9,672,366	45,642,809	0	45,642,809
		手数料	282,860	57,410	340,270	0	340,270
		保険料	115,068	0	115,068	0	115,068
		賃借料	1,326,499	118,800	1,445,299	0	1,445,299
		土地・建物賃借料	0	6,992,359	6,992,359	0	6,992,359
		租税公課	36,000	0	36,000	0	36,000
		保守料	1,781,780	33,550	1,815,330	0	1,815,330
		諸会費	58,000	0	58,000	0	58,000
		減価償却費	1,429,966	361,214	1,791,180	0	1,791,180
		減価償却費	1,429,966	361,214	1,791,180	0	1,791,180
		生産活動費用	1,043,770	139,431	1,183,201	0	1,183,201
		生産活動費用	1,043,770	139,431	1,183,201	0	1,183,201
		サービス活動費用計(2)	166,970,849	44,751,689	211,722,538	0	211,722,538
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,865,782	4,792,786	11,658,568	0	11,658,568
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,520	0	1,520	0	1,520
		受取利息配当金収益	1,520	0	1,520	0	1,520
		その他のサービス活動外収益	1,661,202	0	1,661,202	0	1,661,202
		受入研修費収益	334,850	0	334,850	0	334,850
		利用者等外給食収益	1,306,352	0	1,306,352	0	1,306,352
		雑収益	20,000	0	20,000	0	20,000
		サービス活動外収益計(4)	1,662,722	0	1,662,722	0	1,662,722
	費用	その他のサービス活動外費用	1,569,220	0	1,569,220	0	1,569,220
		利用者等外給食費	1,569,220	0	1,569,220	0	1,569,220
		サービス活動外費用計(5)	1,569,220	0	1,569,220	0	1,569,220
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		93,502	0	93,502	0	93,502
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,959,284	4,792,786	11,752,070	0	11,752,070

別紙３（⑫）

積立金・積立資産明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：つばさ福祉工房拠点

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	6,563,000	386,000	0	6,949,000	
計	6,563,000	386,000	0	6,949,000	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	6,563,000	386,000	0	6,949,000	
計	6,563,000	386,000	0	6,949,000	

フロム千束拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

フロム千束拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	84,084,000	73,481,256	10,602,744	
		その他の事業収入	84,084,000	73,481,256	10,602,744	
		受託事業収入(公費)	81,223,000	70,228,751	10,994,249	
		受託事業収入(一般)	2,861,000	3,252,505	△391,505	
		その他の収入	634,000	681,699	△47,699	
		受入研修費収入	0	70,000	△70,000	
		利用者等外給食費収入	634,000	611,699	22,301	
		事業活動収入計(1)	84,718,000	74,162,955	10,555,045	
	支出	人件費支出	75,816,000	65,662,814	10,153,186	
		職員給料支出	39,327,000	38,100,456	1,226,544	
		職員賞与支出	13,796,000	10,913,251	2,882,749	
		非常勤職員給与支出	6,811,000	2,985,904	3,825,096	
		派遣職員費支出	5,199,000	5,198,727	273	
		法定福利費支出	10,683,000	8,464,476	2,218,524	
		事業費支出	4,053,000	4,004,450	48,550	
		給食費支出	3,278,000	3,277,617	383	
		消耗器具備品費支出	598,000	597,473	527	
		賃借料支出	177,000	129,360	47,640	
		事務費支出	4,214,000	3,902,468	311,532	
		福利厚生費支出	251,000	162,068	88,932	
		旅費交通費支出	13,000	12,166	834	
		研修研究費支出	10,000	9,053	947	
		事務消耗品費支出	323,000	214,028	108,972	
		修繕費支出	401,000	400,759	241	
		通信運搬費支出	168,000	147,961	20,039	
		会議費支出	2,000	0	2,000	
		業務委託費支出	2,158,000	2,104,966	53,034	
		手数料支出	12,000	11,440	560	
		賃借料支出	674,000	673,377	623	
		保守料支出	184,000	149,490	34,510	
		雑支出	18,000	17,160	840	
		その他の支出	635,000	593,223	41,777	
		利用者等外給食費支出	635,000	593,223	41,777	
		事業活動支出計(2)	84,718,000	74,162,955	10,555,045	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

フロム千束拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	73,481,256	65,595,237	7,886,019
		その他の事業収益	73,481,256	65,595,237	7,886,019
		受託事業収益(公費)	70,228,751	62,325,476	7,903,275
		受託事業収益(一般)	3,252,505	3,269,761	△17,256
		サービス活動収益計(1)	73,481,256	65,595,237	7,886,019
	費用	人件費	65,662,814	57,575,343	8,087,471
		職員給料	38,100,456	32,031,766	6,068,690
		職員賞与	10,913,251	9,595,040	1,318,211
		非常勤職員給与	2,985,904	2,970,346	15,558
		派遣職員費	5,198,727	5,951,549	△752,822
		法定福利費	8,464,476	7,026,642	1,437,834
		事業費	4,004,450	3,956,420	48,030
		給食費	3,277,617	3,263,144	14,473
		消耗器具備品費	597,473	587,676	9,797
		賃借料	129,360	105,600	23,760
		事務費	3,902,468	4,086,297	△183,829
		福利厚生費	162,068	148,032	14,036
		旅費交通費	12,166	7,560	4,606
		研修研究費	9,053	7,404	1,649
		事務消耗品費	214,028	200,891	13,137
		修繕費	400,759	217,750	183,009
		通信運搬費	147,961	149,625	△1,664
		業務委託費	2,104,966	2,366,783	△261,817
		手数料	11,440	10,230	1,210
		賃借料	673,377	525,324	148,053
		保守料	149,490	431,288	△281,798
		雑費	17,160	21,410	△4,250
		サービス活動費用計(2)	73,569,732	65,618,060	7,951,672
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△88,476	△22,823	△65,653
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	681,699	647,831	33,868
		受入研修費収益	70,000	24,000	46,000
		利用者等外給食収益	611,699	622,831	△11,132
		雑収益	0	1,000	△1,000
		サービス活動外収益計(4)	681,699	647,831	33,868
	費用	その他のサービス活動外費用	593,223	625,008	△31,785
		利用者等外給食費	593,223	625,008	△31,785
		サービス活動外費用計(5)	593,223	625,008	△31,785
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		88,476	22,823	65,653
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	0	0
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

フロム千束拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,268,492	8,983,689	5,284,803
現金預金	10,601,152	6,385,306	4,215,846
有価証券			
事業未収金	3,620,660	2,545,156	1,075,504
未収金	46,680	53,227	△6,547
未収補助金			
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用			
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産			
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額　△			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
減価償却累計額　△			
有形リース資産			
権利			
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
資産の部合計	14,268,492	8,983,689	5,284,803

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	14,268,492	8,983,689	5,284,803
短期運営資金借入金			
事業未払金	11,354,469	6,465,276	4,889,193
未払消費税			
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用	2,681,188	2,182,474	498,714
預り金			
職員預り金	232,835	335,939	△103,104
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金			
その他の流動負債			
固定負債			
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
サービス区分間長期借入金			
退職給付引当金			
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	14,268,492	8,983,689	5,284,803
純資産の部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額			
次期繰越活動増減差額			
（うち当期活動増減差額）			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	14,268,492	8,983,689	5,284,803

別紙２

計算書類に対する注記（フロム千束拠点区分用）

１．重要な会計方針
　　該当なし

２．重要な会計方針の変更
　　該当なし

３．採用する退職給付制度
　　該当なし

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分
　　当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
（1）フロム千束拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
（2）拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）は省略している。
（3）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額
　　該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
　　該当なし

７．担保に供している資産
　　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,620,660	0	3,620,660
未収金	46,680	0	46,680
合　　計	3,667,340	0	3,667,340

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

たいとう寮拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

たいとう寮拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	256,374,000	243,404,826	12,969,174	
		自立支援給付費収入	97,239,000	112,348,785	△15,109,785	
		介護給付費収入	6,600,000	6,328,660	271,340	
		訓練等給付費収入	90,639,000	106,020,125	△15,381,125	
		利用者負担金収入	0	106,546	△106,546	
		補足給付費収入	4,560,000	4,340,000	220,000	
		特定障害者特別給付費収入	4,560,000	4,340,000	220,000	
		特定費用収入	19,657,000	23,238,490	△3,581,490	
		その他の事業収入	134,918,000	103,371,005	31,546,995	
		補助金事業収入(公費)	133,768,000	102,243,667	31,524,333	
		受託事業収入(公費)	1,150,000	1,036,370	113,630	
		受託事業収入(一般)	0	90,968	△90,968	
		受取利息配当金収入	0	325	△325	
		受取利息配当金収入	0	325	△325	
		その他の収入	2,747,000	2,169,546	577,454	
		受入研修費収入	0	244,000	△244,000	
		利用者等外給食費収入	2,747,000	1,924,546	822,454	
		雑収入	0	1,000	△1,000	
		事業活動収入計(1)	259,121,000	245,574,697	13,546,303	
	支出	人件費支出	191,916,000	182,139,151	9,776,849	
		職員給料支出	113,559,000	111,179,169	2,379,831	
		職員賞与支出	32,783,000	29,089,000	3,694,000	
		非常勤職員給与支出	9,615,000	9,191,997	423,003	
		派遣職員費支出	9,110,000	9,017,768	92,232	
		法定福利費支出	26,849,000	23,661,217	3,187,783	
		事業費支出	22,603,000	21,224,979	1,378,021	
		給食費支出	9,278,000	8,330,112	947,888	
		水道光熱費支出	10,897,000	10,614,337	282,663	
		消耗器具備品費支出	2,049,000	1,969,894	79,106	
		賃借料支出	307,000	288,365	18,635	
		雑支出	72,000	22,271	49,729	
		事務費支出	42,048,000	40,808,424	1,239,576	
		福利厚生費支出	652,000	447,449	204,551	
		旅費交通費支出	102,000	72,870	29,130	
		研修研究費支出	34,000	16,616	17,384	
		事務消耗品費支出	1,138,000	1,042,800	95,200	
		印刷製本費支出	5,000	0	5,000	
		修繕費支出	620,000	568,436	51,564	
		通信運搬費支出	774,000	661,954	112,046	
		業務委託費支出	11,889,000	11,266,651	622,349	
		手数料支出	61,000	44,660	16,340	
		保険料支出	33,000	31,210	1,790	
		賃借料支出	439,000	433,249	5,751	
		土地・建物賃借料支出	25,030,000	25,029,039	961	
		保守料支出	659,000	608,300	50,700	
		諸会費支出	35,000	31,200	3,800	
		雑支出	577,000	553,990	23,010	
		その他の支出	2,554,000	1,402,143	1,151,857	
		利用者等外給食費支出	2,554,000	1,402,143	1,151,857	
		事業活動支出計(2)	259,121,000	245,574,697	13,546,303	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
		予備費支出(10)	0 0	—	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

たいとう寮拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	243,404,826	248,203,375	△4,798,549
		自立支援給付費収益	112,348,785	107,637,699	4,711,086
		介護給付費収益	6,328,660	6,187,465	141,195
		訓練等給付費収益	106,020,125	101,450,234	4,569,891
		利用者負担金収益	106,546	26,729	79,817
		補足給付費収益	4,340,000	4,290,000	50,000
		特定障害者特別給付費収益	4,340,000	4,290,000	50,000
		特定費用収益	23,238,490	20,550,961	2,687,529
		その他の事業収益	103,371,005	115,697,986	△12,326,981
		補助金事業収益(公費)	102,243,667	114,785,142	△12,541,475
		受託事業収益(公費)	1,036,370	863,110	173,260
		受託事業収益(一般)	90,968	49,734	41,234
		サービス活動収益計(1)	243,404,826	248,203,375	△4,798,549
	費用	人件費	182,139,151	171,142,586	10,996,565
		職員給料	111,179,169	102,829,750	8,349,419
		職員賞与	29,089,000	26,395,283	2,693,717
		非常勤職員給与	9,191,997	11,972,331	△2,780,334
		派遣職員費	9,017,768	8,178,632	839,136
		法定福利費	23,661,217	21,766,590	1,894,627
		事業費	21,224,979	21,086,291	138,688
		給食費	8,330,112	8,040,379	289,733
		水道光熱費	10,614,337	9,290,413	1,323,924
		消耗器具備品費	1,969,894	3,427,834	△1,457,940
		賃借料	288,365	291,588	△3,223
		雑費	22,271	36,077	△13,806
		事務費	40,808,424	46,024,289	△5,215,865
		福利厚生費	447,449	391,839	55,610
		旅費交通費	72,870	46,271	26,599
		研修研究費	16,616	9,468	7,148
		事務消耗品費	1,042,800	3,516,500	△2,473,700
		修繕費	568,436	622,966	△54,530
		通信運搬費	661,954	691,011	△29,057
		業務委託費	11,266,651	7,434,609	3,832,042
		手数料	44,660	83,530	△38,870
		保険料	31,210	42,350	△11,140
		賃借料	433,249	399,565	33,684
		土地・建物賃借料	25,029,039	32,520,750	△7,491,711
		保守料	608,300	232,870	375,430
		諸会費	31,200	21,600	9,600
		雑費	553,990	10,960	543,030
		減価償却費	698,432	443,106	255,326
		減価償却費	698,432	443,106	255,326
		サービス活動費用計(2)	244,870,986	238,696,272	6,174,714
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,466,160	9,507,103	△10,973,263
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	325	26	299
		受取利息配当金収益	325	26	299
		その他のサービス活動外収益	2,169,546	2,106,794	62,752
		受入研修費収益	244,000	39,000	205,000
		利用者等外給食収益	1,924,546	2,067,462	△142,916
		雑収益	1,000	332	668
		サービス活動外収益計(4)	2,169,871	2,106,820	63,051
	費用	その他のサービス活動外費用	1,402,143	1,519,199	△117,056
		利用者等外給食費	1,402,143	1,519,199	△117,056
		サービス活動外費用計(5)	1,402,143	1,519,199	△117,056
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	767,728	587,621	180,107
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△698,432	10,094,724	△10,793,156
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	114,751	0	114,751
		器具及び備品売却損・処分損	114,751	0	114,751
		拠点区分間繰入金費用	0	8,000,000	△8,000,000
		拠点区分間繰入金費用	0	8,000,000	△8,000,000
		特別費用計(9)	114,751	8,000,000	△7,885,249
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△114,751	△8,000,000	7,885,249
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△813,183	2,094,724	△2,907,907
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,161,003	2,066,279	2,094,724
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,347,820	4,161,003	△813,183
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,347,820	4,161,003	△813,183

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

たいとう寮拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	52,524,349	40,264,323	12,260,026
現金預金	26,853,920	19,937,623	6,916,297
有価証券			
事業未収金	22,452,303	16,221,297	6,231,006
未収金	190,865	172,946	17,919
未収補助金	925,336	1,192,080	△266,744
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用	2,101,925	2,740,377	△638,452
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	4,647,820	5,461,003	△813,183
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額　△			
その他の固定資産	4,647,820	5,461,003	△813,183
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品	5,312,292	6,143,172	△830,880
建設仮勘定			
減価償却累計額　△	2,292,072	2,309,769	△17,697
有形リース資産			
権利	327,600	327,600	
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産	1,300,000	1,300,000	
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
資産の部合計	57,172,169	45,725,326	11,446,843

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	52,524,349	40,264,323	12,260,026
短期運営資金借入金			
事業未払金	45,715,059	34,398,732	11,316,327
未払消費税			
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用	6,250,715	5,238,726	1,011,989
預り金			
職員預り金	558,575	626,865	△68,290
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金			
その他の流動負債			
固定負債			
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
サービス区分間長期借入金			
退職給付引当金			
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	52,524,349	40,264,323	12,260,026
純資産の部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	1,300,000	1,300,000	
その他の積立金	1,300,000	1,300,000	
次期繰越活動増減差額	3,347,820	4,161,003	△813,183
次期繰越活動増減差額	3,347,820	4,161,003	△813,183
（うち当期活動増減差額）	△813,183	2,094,724	△2,907,907
純資産の部合計	4,647,820	5,461,003	△813,183
負債及び純資産の部合計	57,172,169	45,725,326	11,446,843

別紙２

計算書類に対する注記（たいとう寮拠点区分用）

１．重要な会計方針
固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品－定額法

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
該当なし

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) たいとう寮拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）
ア　共同生活援助　たいとう寮
イ　短期入所　たいとう寮
ウ　日中一時支援　たいとう寮
エ　共同生活援助　グループホームまつば
オ　共同生活援助　グループホームりゅうせん
カ　共同生活援助　グループホームもとあさ
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	5,312,292	2,292,072	3,020,220
合　　計	5,312,292	2,292,072	3,020,220

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,452,303	0	22,452,303
未収金	190,865	0	190,865
未収補助金	925,336	0	925,336
合　　計	23,568,504	0	23,568,504

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：たいとう寮拠点

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
【器 具 ・ 備 品】	3,718,652	0	0	0	698,432	0	0	0	3,020,220	0	2,292,072	0	5,312,292	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,718,652	0	0	0	698,432	0	0	0	3,020,220	0	2,292,072	0	5,312,292	0	
その他の固定資産計	3,718,652	0	0	0	698,432	0	0	0	3,020,220	0	2,292,072	0	5,312,292	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,718,652	0	0	0	698,432	0	0	0	3,020,220	0	2,292,072	0	5,312,292	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	3,718,652	0	0	0	698,432	0	0	0	3,020,220	0	2,292,072	0	5,312,292	0	

別紙３（⑪）

たいとう寮拠点区分事業活動明細書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			たいとう寮			
			共同生活援助たいとう寮	短期入所たいとう寮	日中一時支援たいとう寮	グループホームまつば
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	65,546,766	21,370,278	1,127,338	44,739,149
		自立支援給付費収益	25,594,439	6,328,660	0	26,173,791
		介護給付費収益	0	6,328,660	0	0
		訓練等給付費収益	25,594,439	0	0	26,173,791
		利用者負担金収益	0	20,748	0	0
		補足給付費収益	930,000	0	0	1,180,000
		特定障害者特別給付費収益	930,000	0	0	1,180,000
		特定費用収益	5,230,409	195,761	0	6,201,080
		その他の事業収益	33,791,918	14,825,109	1,127,338	11,184,278
		補助金事業収益(公費)	33,791,918	14,825,109	0	11,184,278
		受託事業収益(公費)	0	0	1,036,370	0
		受託事業収益(一般)	0	0	90,968	0
		サービス活動収益計(1)	65,546,766	21,370,278	1,127,338	44,739,149
	費用	人件費	52,940,687	17,395,407	0	32,684,168
		職員給料	32,115,535	13,627,482	0	18,551,198
		職員賞与	9,277,210	2,182,710	0	5,163,719
		非常勤職員給与	779,934	0	0	3,362,374
		派遣職員費	3,574,514	0	0	986,700
		法定福利費	7,193,494	1,585,215	0	4,620,177
		事業費	6,088,354	279,829	0	4,598,646
		給食費	1,324,793	215,149	0	2,331,580
		水道光熱費	3,976,854	0	0	1,827,565
		消耗器具備品費	654,209	0	0	425,668
		賃借料	129,360	64,680	0	0
		雑費	3,138	0	0	13,833
		事務費	3,824,090	3,807,834	1,127,338	11,875,728
		福利厚生費	158,213	20,493	0	120,362
		旅費交通費	17,590	0	0	3,901
		研修研究費	8,938	0	0	1,225
		事務消耗品費	149,080	0	0	358,682
		修繕費	341,550	0	0	195,712
		通信運搬費	251,804	0	0	113,456
		業務委託費	2,374,636	3,783,381	1,127,338	1,174,800
		手数料	15,840	3,960	0	8,580
		保険料	0	0	0	31,210
		賃借料	433,249	0	0	0
		土地・建物賃借料	0	0	0	9,720,000
		保守料	22,550	0	0	143,000
		諸会費	0	0	0	3,600
		雑費	50,640	0	0	1,200
		減価償却費	157,894	0	0	0
		減価償却費	157,894	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	63,011,025	21,483,070	1,127,338	49,158,542
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,535,741	△112,792	0	△4,419,393
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	0	325
		受取利息配当金収益	0	0	0	325
		その他のサービス活動外収益	950,401	218,645	0	496,060
		受入研修費収益	244,000	0	0	0
		利用者等外給食収益	706,401	218,645	0	496,060
		雑収益	0	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	950,401	218,645	0	496,385
	費用	その他のサービス活動外費用	344,036	105,853	0	476,992
		利用者等外給食費	344,036	105,853	0	476,992
		サービス活動外費用計(5)	344,036	105,853	0	476,992
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		606,365	112,792	0	19,393
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,142,106	0	0	△4,400,000

（単位：円）

勘定科目			たいとう寮 グループホーム りゅうせん	たいとう寮 グループホーム もとあさ	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	61,821,983	48,799,312	243,404,826	0	243,404,826
		自立支援給付費収益	27,243,226	27,008,669	112,348,785	0	112,348,785
		介護給付費収益	0	0	6,328,660	0	6,328,660
		訓練等給付費収益	27,243,226	27,008,669	106,020,125	0	106,020,125
		利用者負担金収益	18,058	67,740	106,546	0	106,546
		補足給付費収益	1,150,000	1,080,000	4,340,000	0	4,340,000
		特定障害者特別給付費収益	1,150,000	1,080,000	4,340,000	0	4,340,000
		特定費用収益	5,976,870	5,634,370	23,238,490	0	23,238,490
		その他の事業収益	27,433,829	15,008,533	103,371,005	0	103,371,005
		補助金事業収益(公費)	27,433,829	15,008,533	102,243,667	0	102,243,667
		受託事業収益(公費)	0	0	1,036,370	0	1,036,370
		受託事業収益(一般)	0	0	90,968	0	90,968
		サービス活動収益計(1)	61,821,983	48,799,312	243,404,826	0	243,404,826
	費用	人件費	39,918,873	39,200,016	182,139,151	0	182,139,151
		職員給料	24,976,003	21,908,951	111,179,169	0	111,179,169
		職員賞与	6,888,035	5,577,326	29,089,000	0	29,089,000
		非常勤職員給与	0	5,049,689	9,191,997	0	9,191,997
		派遣職員費	2,949,894	1,506,660	9,017,768	0	9,017,768
		法定福利費	5,104,941	5,157,390	23,661,217	0	23,661,217
		事業費	5,304,623	4,953,527	21,224,979	0	21,224,979
		給食費	2,167,820	2,290,770	8,330,112	0	8,330,112
		水道光熱費	2,634,108	2,175,810	10,614,337	0	10,614,337
		消耗器具備品費	403,070	486,947	1,969,894	0	1,969,894
		賃借料	94,325	0	288,365	0	288,365
		雑費	5,300	0	22,271	0	22,271
		事務費	15,494,405	4,679,029	40,808,424	0	40,808,424
		福利厚生費	100,191	48,190	447,449	0	447,449
		旅費交通費	5,579	45,800	72,870	0	72,870
		研修研究費	3,336	3,117	16,616	0	16,616
		事務消耗品費	209,112	325,926	1,042,800	0	1,042,800
		修繕費	31,174	0	568,436	0	568,436
		通信運搬費	121,495	175,199	661,954	0	661,954
		業務委託費	469,128	2,337,368	11,266,651	0	11,266,651
		手数料	5,390	10,890	44,660	0	44,660
		保険料	0	0	31,210	0	31,210
		賃借料	0	0	433,249	0	433,249
		土地・建物賃借料	14,520,000	789,039	25,029,039	0	25,029,039
		保守料	11,000	431,750	608,300	0	608,300
		諸会費	18,000	9,600	31,200	0	31,200
		雑費	0	502,150	553,990	0	553,990
		減価償却費	211,782	328,756	698,432	0	698,432
		減価償却費	211,782	328,756	698,432	0	698,432
		サービス活動費用計(2)	60,929,683	49,161,328	244,870,986	0	244,870,986
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		892,300	△362,016	△1,466,160	0	△1,466,160
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	325	0	325
		受取利息配当金収益	0	0	325	0	325
		その他のサービス活動外収益	238,500	265,940	2,169,546	0	2,169,546
		受入研修費収益	0	0	244,000	0	244,000
		利用者等外給食収益	237,500	265,940	1,924,546	0	1,924,546
		雑収益	1,000	0	1,000	0	1,000
		サービス活動外収益計(4)	238,500	265,940	2,169,871	0	2,169,871
	費用	その他のサービス活動外費用	242,582	232,680	1,402,143	0	1,402,143
		利用者等外給食費	242,582	232,680	1,402,143	0	1,402,143
		サービス活動外費用計(5)	242,582	232,680	1,402,143	0	1,402,143
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△4,082	33,260	767,728	0	767,728
経常増減差額(7)=(3)+(6)			888,218	△328,756	△698,432	0	△698,432

別紙３（⑫）

積立金・積立資産明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：たいとう寮拠点

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	1,300,000	0	0	1,300,000	
計	1,300,000	0	0	1,300,000	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	1,300,000	0	0	1,300,000	
計	1,300,000	0	0	1,300,000	

すてっぷ　つばさ拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

すてっぷ　つばさ拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,980,000	3,412,381	567,619	
		就労支援事業収入	3,980,000	3,412,381	567,619	
		障害福祉サービス等事業収入	28,026,000	28,555,881	△529,881	
		自立支援給付費収入	18,682,000	21,628,901	△2,946,901	
		訓練等給付費収入	18,682,000	21,628,901	△2,946,901	
		利用者負担金収入	0	102,253	△102,253	
		その他の事業収入	9,344,000	6,824,727	2,519,273	
		補助金事業収入(公費)	9,344,000	6,824,727	2,519,273	
		その他の収入	0	10,000	△10,000	
		受入研修費収入	0	10,000	△10,000	
		事業活動収入計(1)	32,006,000	31,978,262	27,738	
	支出	人件費支出	21,883,000	20,300,970	1,582,030	
		職員給料支出	7,972,000	7,935,738	36,262	
		職員賞与支出	2,212,000	2,178,360	33,640	
		非常勤職員給与支出	5,979,000	5,172,984	806,016	
		派遣職員費支出	3,000,000	2,804,708	195,292	
		法定福利費支出	2,720,000	2,209,180	510,820	
		事業費支出	870,000	551,688	318,312	
		水道光熱費支出	348,000	301,605	46,395	
		消耗器具備品費支出	184,000	174,083	9,917	
		保険料支出	50,000	0	50,000	
		教育指導費支出	288,000	76,000	212,000	
		事務費支出	5,424,000	4,669,329	754,671	
		福利厚生費支出	137,000	113,073	23,927	
		旅費交通費支出	9,000	3,934	5,066	
		研修研究費支出	7,000	4,692	2,308	
		事務消耗品費支出	142,000	127,844	14,156	
		印刷製本費支出	110,000	73,832	36,168	
		通信運搬費支出	233,000	181,728	51,272	
		会議費支出	1,000	961	39	
		業務委託費支出	121,000	119,350	1,650	
		手数料支出	39,000	37,400	1,600	
		賃借料支出	384,000	65,832	318,168	
		土地・建物賃借料支出	3,995,000	3,723,516	271,484	
		保守料支出	222,000	197,429	24,571	
		諸会費支出	10,000	9,600	400	
		雑支出	14,000	10,138	3,862	
		就労支援事業支出	3,828,000	3,412,381	415,619	
		就労支援事業販売原価支出	3,828,000	3,412,381	415,619	
		就労支援事業支出	3,828,000	3,412,381	415,619	
		その他の支出	1,000	150	850	
		雑支出	1,000	150	850	
		事業活動支出計(2)	32,006,000	28,934,518	3,071,482	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	3,043,744	△3,043,744	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
		予備費支出(10)	0 0	—	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,043,744	△3,043,744	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,043,744	△3,043,744	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

すてっぷ　つばさ拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,412,381	2,743,916	668,465
		就労支援事業収益	3,412,381	2,743,916	668,465
		障害福祉サービス等事業収益	28,555,881	22,282,091	6,273,790
		自立支援給付費収益	21,628,901	17,920,593	3,708,308
		訓練等給付費収益	21,628,901	17,920,593	3,708,308
		利用者負担金収益	102,253	116,689	△14,436
		その他の事業収益	6,824,727	4,244,809	2,579,918
		補助金事業収益(公費)	6,824,727	4,244,809	2,579,918
		サービス活動収益計(1)	31,968,262	25,026,007	6,942,255
	費用	人件費	20,300,970	16,842,765	3,458,205
		職員給料	7,935,738	6,148,265	1,787,473
		職員賞与	2,178,360	2,265,769	△87,409
		非常勤職員給与	5,172,984	5,449,111	△276,127
		派遣職員費	2,804,708	1,014,589	1,790,119
		法定福利費	2,209,180	1,965,031	244,149
		事業費	551,688	414,412	137,276
		水道光熱費	301,605	264,352	37,253
		消耗器具備品費	174,083	0	174,083
		保険料	0	20,860	△20,860
		教育指導費	76,000	129,200	△53,200
		事務費	4,669,329	4,864,314	△194,985
		福利厚生費	113,073	94,771	18,302
		旅費交通費	3,934	8,102	△4,168
		研修研究費	4,692	356	4,336
		事務消耗品費	127,844	110,104	17,740
		印刷製本費	73,832	0	73,832
		通信運搬費	181,728	180,928	800
		会議費	961	453	508
		業務委託費	119,350	345,400	△226,050
		手数料	37,400	34,320	3,080
		賃借料	65,832	15,180	50,652
		土地・建物賃借料	3,723,516	4,019,560	△296,044
		保守料	197,429	45,540	151,889
		諸会費	9,600	9,600	0
		雑費	10,138	0	10,138
		就労支援事業費用	3,412,381	2,743,916	668,465
		就労支援事業販売原価	3,412,381	2,743,916	668,465
		当期就労支援事業製造原価	3,412,381	2,743,916	668,465
		合計	3,412,381	2,743,916	668,465
		差引	3,412,381	2,743,916	668,465
		減価償却費	68,320	61,133	7,187
		減価償却費	68,320	61,133	7,187
		サービス活動費用計(2)	29,002,688	24,926,540	4,076,148
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,965,574	99,467	2,866,107
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	10,000	55,000	△45,000
		受入研修費収益	10,000	45,000	△35,000
		雑収益	0	10,000	△10,000
		サービス活動外収益計(4)	10,000	55,000	△45,000
	費用	その他のサービス活動外費用	150	0	150
		雑損失	150	0	150
		サービス活動外費用計(5)	150	0	150
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,850	55,000	△45,150
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,975,424	154,467	2,820,957
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,975,424	154,467	2,820,957
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	211,171	56,704	154,467
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,186,595	211,171	2,975,424
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,186,595	211,171	2,975,424

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

すてっぷ　つばさ拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,109,216	7,655,716	2,453,500
現金預金	5,715,764	5,673,452	42,312
有価証券			
事業未収金	3,953,383	1,525,696	2,427,687
未収金			
未収補助金	131,570	85,080	46,490
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用	308,499	371,488	△62,989
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	142,851	211,171	△68,320
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額　△			
その他の固定資産	142,851	211,171	△68,320
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品	1,242,140	1,242,140	
建設仮勘定			
減価償却累計額　△	1,099,289	1,030,969	68,320
有形リース資産			
権利			
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
資産の部合計	10,252,067	7,866,887	2,385,180

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	7,065,472	7,655,716	△590,244
短期運営資金借入金			
事業未払金	5,848,195	6,451,438	△603,243
未払消費税			
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用	868,787	1,008,142	△139,355
預り金	296,794	165,517	131,277
職員預り金	51,696	30,619	21,077
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金			
その他の流動負債			
固定負債			
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
サービス区分間長期借入金			
退職給付引当金			
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	7,065,472	7,655,716	△590,244
純資産の部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	3,186,595	211,171	2,975,424
次期繰越活動増減差額	3,186,595	211,171	2,975,424
（うち当期活動増減差額）	2,975,424	154,467	2,820,957
純資産の部合計	3,186,595	211,171	2,975,424
負債及び純資産の部合計	10,252,067	7,866,887	2,385,180

別紙２

計算書類に対する注記（すてっぷ つばさ拠点区分用）

１．重要な会計方針
固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品－定額法

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
該当なし

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) すてっぷつばさ拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）
ア　就労移行支援　すてっぷ つばさ
イ　就労継続支援B型　すてっぷ つばさ
ウ　就労定着支援　すてっぷ つばさ
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,242,140	1,099,289	142,851
合　　計	1,242,140	1,099,289	142,851

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,953,383	0	3,953,383
未収補助金	131,570	0	131,570
合　　計	4,084,953	0	4,084,953

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：すてっぷ つばさ拠点

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
【器 具 ・ 備 品】	211,170	0	0	0	68,320	0	0	0	142,850	0	985,890	0	1,128,740	0	
【工 具】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	113,399	0	113,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	211,171	0	0	0	68,320	0	0	0	142,851	0	1,099,289	0	1,242,140	0	
その他の固定資産計	211,171	0	0	0	68,320	0	0	0	142,851	0	1,099,289	0	1,242,140	0	
基本財産及びその他の固定資産計	211,171	0	0	0	68,320	0	0	0	142,851	0	1,099,289	0	1,242,140	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	211,171	0	0	0	68,320	0	0	0	142,851	0	1,099,289	0	1,242,140	0	

別紙３（⑪）

すてっぷ　つばさ拠点区分事業活動明細書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			すてっぷ　つばさ			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			就労移行支援 すてっぷつばさ	就労継続支援B型 すてっぷつばさ	就労定着支援 すてっぷつばさ			
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	16,112	3,396,269	0	3,412,381	0	3,412,381
		就労支援事業収益	16,112	3,396,269	0	3,412,381	0	3,412,381
		障害福祉サービス等事業収益	7,105,100	21,450,781	0	28,555,881	0	28,555,881
		自立支援給付費収益	371,160	21,257,741	0	21,628,901	0	21,628,901
		訓練等給付費収益	371,160	21,257,741	0	21,628,901	0	21,628,901
		利用者負担金収益	0	102,253	0	102,253	0	102,253
		その他の事業収益	6,733,940	90,787	0	6,824,727	0	6,824,727
		補助金事業収益(公費)	6,733,940	90,787	0	6,824,727	0	6,824,727
		サービス活動収益計(1)	7,121,212	24,847,050	0	31,968,262	0	31,968,262
	費用	人件費	8,500,733	11,800,237	0	20,300,970	0	20,300,970
		職員給料	0	7,935,738	0	7,935,738	0	7,935,738
		職員賞与	0	2,178,360	0	2,178,360	0	2,178,360
		非常勤職員給与	5,172,984	0	0	5,172,984	0	5,172,984
		派遣職員費	2,804,708	0	0	2,804,708	0	2,804,708
		法定福利費	523,041	1,686,139	0	2,209,180	0	2,209,180
		事業費	168,917	382,771	0	551,688	0	551,688
		水道光熱費	92,917	208,688	0	301,605	0	301,605
		消耗器具備品費	0	174,083	0	174,083	0	174,083
		教育指導費	76,000	0	0	76,000	0	76,000
		事務費	1,435,450	3,233,879	0	4,669,329	0	4,669,329
		福利厚生費	34,127	78,946	0	113,073	0	113,073
		旅費交通費	1,256	2,678	0	3,934	0	3,934
		研修研究費	0	4,692	0	4,692	0	4,692
		事務消耗品費	0	127,844	0	127,844	0	127,844
		印刷製本費	73,832	0	0	73,832	0	73,832
		通信運搬費	63,817	117,911	0	181,728	0	181,728
		会議費	0	961	0	961	0	961
		業務委託費	0	119,350	0	119,350	0	119,350
		手数料	9,350	28,050	0	37,400	0	37,400
		賃借料	27,995	37,837	0	65,832	0	65,832
		土地・建物賃借料	1,154,280	2,569,236	0	3,723,516	0	3,723,516
		保守料	61,193	136,236	0	197,429	0	197,429
		諸会費	9,600	0	0	9,600	0	9,600
		雑費	0	10,138	0	10,138	0	10,138
		就労支援事業費用	16,112	3,396,269	0	3,412,381	0	3,412,381
		就労支援事業販売原価	16,112	3,396,269	0	3,412,381	0	3,412,381
		当期就労支援事業製造原価	16,112	3,396,269	0	3,412,381	0	3,412,381
		合計	16,112	3,396,269	0	3,412,381	0	3,412,381
		差引	16,112	3,396,269	0	3,412,381	0	3,412,381
		減価償却費	0	68,320	0	68,320	0	68,320
		減価償却費	0	68,320	0	68,320	0	68,320
		サービス活動費用計(2)	10,121,212	18,881,476	0	29,002,688	0	29,002,688
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,000,000	5,965,574	0	2,965,574	0	2,965,574
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	10,000	0	10,000	0	10,000
		受入研修費収益	0	10,000	0	10,000	0	10,000
		サービス活動外収益計(4)	0	10,000	0	10,000	0	10,000
	費用	その他のサービス活動外費用	0	150	0	150	0	150
		雑損失	0	150	0	150	0	150
		サービス活動外費用計(5)	0	150	0	150	0	150
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	9,850	0	9,850	0	9,850
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,000,000	5,975,424	0	2,975,424	0	2,975,424

別紙３（⑮-2）

就労支援事業別事業活動明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：すてっぷ つばさ拠点

（単位：円）

勘定科目		合計	すてっぷ　つばさ		
			就労移行支援 すてっぷつばさ	就労継続支援B型 すてっぷつばさ	就労定着支援 すてっぷつばさ
収益	就労支援事業収益	3,412,381	16,112	3,396,269	0
	就労支援事業活動収益計	3,412,381	16,112	3,396,269	0
費用	就労支援事業販売原価				
	期首製品（商品）棚卸高	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	3,412,381	16,112	3,396,269	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0
	合計	3,412,381	16,112	3,396,269	0
	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0
	差引	3,412,381	16,112	3,396,269	0
	就労支援事業活動費用計	3,412,381	16,112	3,396,269	0
就労支援事業活動増減差額		0	0	0	0

別紙３（⑱-2）

就労支援事業明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：すてっぷ つばさ拠点

（単位：円）

勘定科目	合計	すてっぷつばさ		
		就労移行支援すてっぷつばさ	就労継続支援B型すてっぷつばさ	就労定着支援すてっぷつばさ
Ⅰ　材料費				
1. 期首材料棚卸高	0	0	0	0
2. 当期材料仕入高	221,209	0	221,209	0
計	221,209	0	221,209	0
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費	221,209	0	221,209	0
Ⅱ　労務費				
1. 利用者工賃	3,191,172	16,112	3,175,060	0
当期労務費	3,191,172	16,112	3,175,060	0
Ⅲ　外注加工費				
当期外注加工費	0	0	0	0
Ⅳ　経費				
当期経費	0	0	0	0
当期就労支援総事業費	3,412,381	16,112	3,396,269	0
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
合計	3,412,381	16,112	3,396,269	0
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
就労支援事業費	3,412,381	16,112	3,396,269	0

指定計画相談支援拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

指定計画相談支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	12,910,000	12,491,700	418,300	
		自立支援給付費収入	2,340,000	2,274,243	65,757	
		計画相談支援給付費収入	2,340,000	2,274,243	65,757	
		その他の事業収入	10,570,000	10,217,457	352,543	
		補助金事業収入(公費)	10,570,000	10,217,457	352,543	
		事業活動収入計(1)	12,910,000	12,491,700	418,300	
	支出	人件費支出	12,966,000	12,686,159	279,841	
		職員給料支出	7,983,000	7,838,929	144,071	
		職員賞与支出	2,764,000	2,758,547	5,453	
		法定福利費支出	2,219,000	2,088,683	130,317	
		事務費支出	344,000	205,541	138,459	
		福利厚生費支出	54,000	30,437	23,563	
		旅費交通費支出	45,000	44,557	443	
		研修研究費支出	18,000	2,962	15,038	
		事務消耗品費支出	122,000	97,394	24,606	
		印刷製本費支出	20,000	0	20,000	
		通信運搬費支出	79,000	30,191	48,809	
		会議費支出	6,000	0	6,000	
		事業活動支出計(2)	13,310,000	12,891,700	418,300	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△400,000	△400,000	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	400,000	400,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	400,000	400,000	0	
		その他の活動収入計(7)	400,000	400,000	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	1,816,320	△1,816,320	
		拠点区分間繰入金支出	0	1,816,320	△1,816,320	
		その他の活動支出計(8)	0	1,816,320	△1,816,320	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	400,000	△1,416,320	1,816,320	
予備費支出(10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△1,816,320	1,816,320	

前期末支払資金残高(12)	0	1,816,320	△1,816,320	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

指定計画相談支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	12,491,700	2,116,598	10,375,102
		自立支援給付費収益	2,274,243	2,100,098	174,145
		計画相談支援給付費収益	2,274,243	2,100,098	174,145
		その他の事業収益	10,217,457	16,500	10,200,957
		補助金事業収益(公費)	10,217,457	16,500	10,200,957
		サービス活動収益計(1)	12,491,700	2,116,598	10,375,102
	費用	人件費	12,686,159	0	12,686,159
		職員給料	7,838,929	0	7,838,929
		職員賞与	2,758,547	0	2,758,547
		法定福利費	2,088,683	0	2,088,683
		事務費	205,541	300,278	△94,737
		福利厚生費	30,437	0	30,437
		旅費交通費	44,557	31,206	13,351
		研修研究費	2,962	634	2,328
		事務消耗品費	97,394	248,274	△150,880
		通信運搬費	30,191	18,514	11,677
		手数料	0	1,650	△1,650
		サービス活動費用計(2)	12,891,700	300,278	12,591,422
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△400,000	1,816,320	△2,216,320
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△400,000	1,816,320	△2,216,320
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	400,000	0	400,000
		拠点区分間繰入金収益	400,000	0	400,000
		特別収益計(8)	400,000	0	400,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,816,320	2,035,949	△219,629
		拠点区分間繰入金費用	1,816,320	2,035,949	△219,629
		特別費用計(9)	1,816,320	2,035,949	△219,629
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,416,320	△2,035,949	619,629
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,816,320	△219,629	△1,596,691
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,816,320	2,035,949	△219,629
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	1,816,320	△1,816,320
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	1,816,320	△1,816,320

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

指定計画相談支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,414,560	1,915,192	499,368
現金預金	938,572	1,698,316	△759,744
有価証券			
事業未収金	858,930	216,876	642,054
未収金			
未収補助金	600,000		600,000
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用	17,058		17,058
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産			
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額　△			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
減価償却累計額　△			
有形リース資産			
権利			
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
資産の部合計	2,414,560	1,915,192	499,368

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	2,414,560	98,872	2,315,688
短期運営資金借入金			
事業未払金	1,879,863	96,250	1,783,613
未払消費税			
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用	336,487	2,622	333,865
預り金			
職員預り金	198,210		198,210
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金			
その他の流動負債			
固定負債			
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
サービス区分間長期借入金			
退職給付引当金			
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	2,414,560	98,872	2,315,688
純資産の部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額		1,816,320	△1,816,320
次期繰越活動増減差額		1,816,320	△1,816,320
（うち当期活動増減差額）	△1,816,320	△219,629	△1,596,691
純資産の部合計		1,816,320	△1,816,320
負債及び純資産の部合計	2,414,560	1,915,192	499,368

別紙２

計算書類に対する注記（指定計画相談支援拠点区分用）

１．重要な会計方針
　該当なし

２．重要な会計方針の変更
　該当なし

３．採用する退職給付制度
　該当なし

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分
　当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
（1）指定計画相談支援拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
（2）拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）は省略している。
（3）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額
　該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
　該当なし

７．担保に供している資産
　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	858,930	0	858,930
未収補助金	600,000	0	600,000
合　　計	1,458,930	0	1,458,930

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　該当なし

１１．重要な後発事象
　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

つばさ放課後クラブ拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

つばさ放課後クラブ拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	52,209,000	51,727,717	481,283	
		障害児施設給付費収入	17,580,000	23,938,579	△6,358,579	
		障害児通所給付費収入	17,580,000	23,938,579	△6,358,579	
		利用者負担金収入	1,200,000	1,401,668	△201,668	
		特定費用収入	240,000	366,723	△126,723	
		その他の事業収入	33,189,000	26,020,747	7,168,253	
		補助金事業収入(公費)	33,189,000	26,020,747	7,168,253	
		事業活動収入計(1)	52,209,000	51,727,717	481,283	
	支出	人件費支出	33,545,000	33,203,663	341,337	
		職員給料支出	15,944,000	15,788,435	155,565	
		職員賞与支出	4,767,000	4,750,673	16,327	
		非常勤職員給与支出	6,958,000	6,896,502	61,498	
		派遣職員費支出	1,700,000	1,619,791	80,209	
		法定福利費支出	4,176,000	4,148,262	27,738	
		事業費支出	1,451,000	1,425,508	25,492	
		給食費支出	260,000	259,280	720	
		消耗器具備品費支出	462,000	448,308	13,692	
		車輌費支出	729,000	717,920	11,080	
		事務費支出	17,213,000	17,098,546	114,454	
		福利厚生費支出	161,000	138,352	22,648	
		旅費交通費支出	10,000	5,116	4,884	
		研修研究費支出	5,000	1,861	3,139	
		事務消耗品費支出	99,000	75,364	23,636	
		修繕費支出	270,000	257,675	12,325	
		通信運搬費支出	146,000	124,750	21,250	
		会議費支出	5,000	3,674	1,326	
		業務委託費支出	14,378,000	14,377,968	32	
		手数料支出	15,000	1,980	13,020	
		賃借料支出	2,057,000	2,050,794	6,206	
		保守料支出	35,000	29,882	5,118	
		雑支出	32,000	31,130	870	
		事業活動支出計(2)	52,209,000	51,727,717	481,283	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

つばさ放課後クラブ拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	51,727,717	52,205,309	△477,592
		障害児施設給付費収益	23,938,579	21,193,014	2,745,565
		障害児通所給付費収益	23,938,579	21,193,014	2,745,565
		利用者負担金収益	1,401,668	1,332,168	69,500
		特定費用収益	366,723	235,200	131,523
		その他の事業収益	26,020,747	29,444,927	△3,424,180
		補助金事業収益(公費)	26,020,747	29,444,927	△3,424,180
		サービス活動収益計(1)	51,727,717	52,205,309	△477,592
	費用	人件費	33,203,663	33,818,593	△614,930
		職員給料	15,788,435	14,231,293	1,557,142
		職員賞与	4,750,673	3,492,771	1,257,902
		非常勤職員給与	6,896,502	10,150,156	△3,253,654
		派遣職員費	1,619,791	2,291,702	△671,911
		法定福利費	4,148,262	3,652,671	495,591
		事業費	1,425,508	1,361,023	64,485
		給食費	259,280	246,077	13,203
		消耗器具備品費	448,308	373,431	74,877
		車輌費	717,920	741,515	△23,595
		事務費	17,098,546	16,663,133	435,413
		福利厚生費	138,352	133,078	5,274
		旅費交通費	5,116	3,737	1,379
		研修研究費	1,861	3,658	△1,797
		事務消耗品費	75,364	166,086	△90,722
		修繕費	257,675	200	257,475
		通信運搬費	124,750	124,970	△220
		会議費	3,674	1,952	1,722
		業務委託費	14,377,968	14,147,760	230,208
		手数料	1,980	4,950	△2,970
		賃借料	2,050,794	2,013,879	36,915
		保守料	29,882	33,548	△3,666
		雑費	31,130	29,315	1,815
		減価償却費	66,246	61,713	4,533
		減価償却費	66,246	61,713	4,533
		サービス活動費用計(2)	51,793,963	51,904,462	△110,499
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△66,246	300,847	△367,093
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△66,246	300,847	△367,093
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△66,246	300,847	△367,093
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	418,308	117,461	300,847
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	352,062	418,308	△66,246
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	352,062	418,308	△66,246

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

つばさ放課後クラブ拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,410,706	6,417,530	4,993,176
現金預金	6,073,470	4,926,525	1,146,945
有価証券			
事業未収金	5,258,516	1,448,465	3,810,051
未収金			
未収補助金	78,720	42,540	36,180
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用			
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産	352,062	418,308	△66,246
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額　△			
その他の固定資産	352,062	418,308	△66,246
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品	662,460	662,460	
建設仮勘定			
減価償却累計額　△	310,398	244,152	66,246
有形リース資産			
権利			
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
資産の部合計	11,762,768	6,835,838	4,926,930

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	11,410,706	6,417,530	4,993,176
短期運営資金借入金			
事業未払金	9,768,309	4,677,980	5,090,329
未払消費税			
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用	1,534,155	1,608,835	△74,680
預り金			
職員預り金	108,242	130,715	△22,473
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金			
その他の流動負債			
固定負債			
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
サービス区分間長期借入金			
退職給付引当金			
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	11,410,706	6,417,530	4,993,176
純資産の部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	352,062	418,308	△66,246
次期繰越活動増減差額	352,062	418,308	△66,246
（うち当期活動増減差額）	△66,246	300,847	△367,093
純資産の部合計	352,062	418,308	△66,246
負債及び純資産の部合計	11,762,768	6,835,838	4,926,930

別紙２

計算書類に対する注記（つばさ放課後クラブ拠点区分用）

１．重要な会計方針
該当なし

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
該当なし

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) つばさ放課後クラブ拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）は省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	662,460	310,398	352,062
合　　計	662,460	310,398	352,062

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,258,516	0	5,258,516
未収補助金	78,720	0	78,720
合　　計	5,337,236	0	5,337,236

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和6年 4月 1日　至　令和7年 3月31日

拠点区分：つばさ放課後クラブ拠点

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
【器 具 ・ 備 品】	418,308	0	0	0	66,246	0	0	0	352,062	0	310,398	0	662,460	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	418,308	0	0	0	66,246	0	0	0	352,062	0	310,398	0	662,460	0	
その他の固定資産計	418,308	0	0	0	66,246	0	0	0	352,062	0	310,398	0	662,460	0	
基本財産及びその他の固定資産計	418,308	0	0	0	66,246	0	0	0	352,062	0	310,398	0	662,460	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	418,308	0	0	0	66,246	0	0	0	352,062	0	310,398	0	662,460	0	

就労支援事業拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

就労支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	37,565,000	36,654,371	910,629	
		その他の事業収入	37,565,000	36,654,371	910,629	
		受託事業収入(公費)	37,565,000	36,654,371	910,629	
		その他の収入	5,500,000	3,005,948	2,494,052	
		雑収入	5,500,000	3,005,948	2,494,052	
		事業活動収入計(1)	43,065,000	39,660,319	3,404,681	
	支出	人件費支出	32,547,000	32,450,841	96,159	
		職員給料支出	11,503,000	11,479,185	23,815	
		職員賞与支出	3,887,000	3,886,935	65	
		非常勤職員給与支出	12,342,000	12,275,654	66,346	
		法定福利費支出	4,815,000	4,809,067	5,933	
		事務費支出	10,518,000	7,209,478	3,308,522	
		福利厚生費支出	172,000	159,094	12,906	
		旅費交通費支出	320,000	289,968	30,032	
		研修研究費支出	126,000	121,474	4,526	
		事務消耗品費支出	230,000	131,517	98,483	
		印刷製本費支出	55,000	53,514	1,486	
		通信運搬費支出	652,000	594,784	57,216	
		広報費支出	30,000	27,855	2,145	
		手数料支出	25,000	24,820	180	
		賃借料支出	493,000	486,933	6,067	
		租税公課支出	2,805,000	2,257,500	547,500	
		雑支出	5,610,000	3,062,019	2,547,981	
		事業活動支出計(2)	43,065,000	39,660,319	3,404,681	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

就労支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	36,654,371	37,247,474	△593,103
		その他の事業収益	36,654,371	37,247,474	△593,103
		受託事業収益(公費)	36,654,371	37,247,474	△593,103
		サービス活動収益計(1)	36,654,371	37,247,474	△593,103
	費用	人件費	32,450,841	32,187,876	262,965
		職員給料	11,479,185	16,248,404	△4,769,219
		職員賞与	3,886,935	3,983,479	△96,544
		非常勤職員給与	12,275,654	7,444,275	4,831,379
		法定福利費	4,809,067	4,511,718	297,349
		事務費	7,209,478	20,561,337	△13,351,859
		福利厚生費	159,094	135,624	23,470
		旅費交通費	289,968	281,265	8,703
		研修研究費	121,474	17,278	104,196
		事務消耗品費	131,517	125,727	5,790
		印刷製本費	53,514	88,697	△35,183
		通信運搬費	594,784	469,578	125,206
		広報費	27,855	0	27,855
		手数料	24,820	12,619	12,201
		賃借料	486,933	329,228	157,705
		租税公課	2,257,500	17,566,800	△15,309,300
		雑費	3,062,019	1,534,521	1,527,498
		サービス活動費用計(2)	39,660,319	52,749,213	△13,088,894
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,005,948	△15,501,739	12,495,791
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	3,005,948	1,418,439	1,587,509
		雑収益	3,005,948	1,418,439	1,587,509
		サービス活動外収益計(4)	3,005,948	1,418,439	1,587,509
	費用	固定資産取得支出	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,005,948	1,418,439	1,587,509
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	△14,083,300	14,083,300
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	569,700	△569,700
		事業区分間繰入金収益	0	569,700	△569,700
		その他の特別収益	0	13,513,600	△13,513,600
		その他の特別収益	0	13,513,600	△13,513,600
		特別収益計(8)	0	14,083,300	△14,083,300
	費用	拠点区分間繰入金支出	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	14,083,300	△14,083,300
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

就労支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,646,680	6,352,375	△3,705,695
現金預金	790,246	4,246,995	△3,456,749
有価証券			
事業未収金	1,856,434	2,076,447	△220,013
未収金		10,390	△10,390
未収補助金			
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用		18,543	△18,543
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
固定資産			
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額　△			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輌運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
減価償却累計額　△			
有形リース資産			
権利			
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
資産の部合計	2,646,680	6,352,375	△3,705,695

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	2,646,680	6,352,375	△3,705,695
短期運営資金借入金			
事業未払金	1,490,000	1,293,964	196,036
未払消費税	231,000	4,053,200	△3,822,200
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用	805,850	900,453	△94,603
預り金			
職員預り金	119,830	104,758	15,072
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金			
その他の流動負債			
固定負債			
設備資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
サービス区分間長期借入金			
退職給付引当金			
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	2,646,680	6,352,375	△3,705,695
純資産の部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額			
次期繰越活動増減差額			
（うち当期活動増減差額）			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	2,646,680	6,352,375	△3,705,695

別紙２

計算書類に対する注記（就労支援事業拠点区分用）

１．重要な会計方針
　　該当なし

２．重要な会計方針の変更
　　該当なし

３．採用する退職給付制度
　　該当なし

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分
　　当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
（1）就労支援事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
（2）拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）は省略している。
（3）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額
　　該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
　　該当なし

７．担保に供している資産
　　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,856,434	0	1,856,434
合　　計	1,856,434	0	1,856,434

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし